

# 介護サービス事業者自主点検表

## (令和 6 年 1 0 月版)

### 小規模多機能型居宅介護

### 及び

### 介護予防小規模多機能型居宅介護

## 介護サービス事業者自主点検表の作成について

### 1 趣 旨

この自主点検表は、介護サービス事業者の皆様が事業を運営するにあたって最低限遵守しなければならない事項等について、関係法令、通知などの内容をもとにまとめたものです。定期的に本表を活用し、事業運営状況の適否を、自主的に点検していただきますようお願いします。

### 2 実施方法

- ① 定期的の実施するとともに、事業所への運営指導が行われるときは、他の関係書類とともに市へ提出してください。なお、この場合、必ず控えを保管してください。
- ② 記入時点での状況について、各項目の点検事項に記載されている内容について、満たされていれば「はい」に、そうでなければ「いいえ」の部分に○印をしてください。なお該当するものがなければ「該当なし」の部分に○印（もしくは「なし」と記入）をしてください。
- ③ 点検事項について、全てが満たされていない場合（一部は満たしているが、一部は満たしていないような場合）は、「いいえ」に○印をしてください。
- ④ 各項目の文中の、単に「以下同じ」「以下○○という。」との記載がある場合には、当該項目内にて同じ、または○○であるということを示しています。
- ⑤ アンダーラインが引いてある部分は、原則として令和3年度及び令和6年度改正に係る部分です。
- ⑥ 複数の職員で検討のうえ点検してください。
- ⑦ 点検項目ごとに根拠法令等を記載していますので、参考にしてください。
- ⑧ 点検表中の網掛け部分については指定介護予防小規模多機能型居宅介護の基準になっています。
- ⑨ この自主点検表は、指定小規模多機能型居宅介護の運営基準等を基に作成されていますが、指定小規模多機能型居宅介護事業者が指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者の指定を併せて受け、かつ、同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定介護予防小規模多機能型居宅介護についても指定小規模多機能型居宅介護の運営基準等に準じて基準の確認を行ってください。なお、全体が網掛けされている部分については、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業独自の運営基準です。

### 3 根拠法令等

根拠法令の欄は下記を参照してください。

|          |                                                                                                   |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 条例       | 甲府市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例（平成24年甲府市条例第41号）                                           |
| 予防条例     | 甲府市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例（平成24年甲府市条例第42号） |
| 法        | 介護保険法（平成9年法律第123号）                                                                                |
| 施行規則     | 介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）                                                                          |
| 高齢者虐待防止法 | 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成17年11月9日法律第124号）                                                  |

|               |                                                                                                                                                                                            |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平18厚労令34      | 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準<br>(平成18年3月14日厚生労働省令第34号)                                                                                                                                   |
| 平18厚労令36      | 指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準<br>(平成18年3月14日厚生労働省令第34号)                                                                                         |
| 平18-0331004   | 指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスに関する基準について<br>(平成18年3月31日老計発第0331004号・老振発第0331004号・老老発第0331004号)                                                                                               |
| 平24厚労告113     | 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準に規定する厚生労働大臣が定める者及び研修(平成24年3月13日厚生労働省告示第113号)                                       |
| 平24-0316-2    | 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準に規定する厚生労働大臣が定める者及び研修」に規定する研修について<br>(平成24年3月16日付け老高発0316第2号・老振発0316第2号・老老発0316第6号) |
| 平17厚労告419     | 居住、滞在及び宿泊並びに食事の提供に係る利用料等に関する指針<br>(平成17年9月7日厚生労働省告示第419号)                                                                                                                                  |
| 平12老企54       | 通所介護等における日常生活に要する費用の取扱いについて<br>(平成12年3月30日老企第54号)                                                                                                                                          |
| 平12老企75・老健122 | 介護保険施設等における日常生活費等の受領について<br>(平成12年11月16日老振第75号・老健第122号)                                                                                                                                    |
| 平18厚労告126     | 指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準<br>(平成18年3月14日厚生労働省告示第126号)                                                                                                                                   |
| 留意事項          | 指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について<br>(平成18年3月31日老計発第0331005号・老振発第0331005号・老老発第0331018号)                                                     |
| 平27厚労告94      | 厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者<br>(平成27年3月23日厚生労働省告示第94号)                                                                                                                                            |
| 平27厚労告95      | 厚生労働大臣が定める基準 (平成27年3月23日厚生労働省告示第95号)                                                                                                                                                       |
| 平27厚労告96      | 厚生労働大臣が定める施設基準 (平成27年3月23日厚生労働省告示第96号)                                                                                                                                                     |
| 平24厚労告120     | 厚生労働大臣が定める地域 (平成24年3月13日厚生労働省告示第120号)                                                                                                                                                      |
| 令3厚労令9        | 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令<br>(令和3年厚生労働省令第9号)                                                                                                                                 |
| 平12厚労告27      | 厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法 (平成12年2月10日 厚生省告示第27号)                                                                                                                      |
| 平17厚労告419     | 居住、滞在及び宿泊並びに食事の提供に係る利用料等に関する指針<br>(平成17年9月7日厚生労働省告示第419号)                                                                                                                                  |
| 平12老企54       | 通所介護等における日常生活に要する費用の取扱いについて<br>(平成12年3月30日付け老企第54号厚生省老人保健福祉局企画課長通知)                                                                                                                        |
| 平12老振75・老健122 | 介護保険施設等における日常生活費等の受領について<br>(平成12年11月16日付け老振第75号・老健第122号厚生省老人保健福祉局振興・老人保健課長連名通知)                                                                                                           |
| 平13老発155      | 「身体拘束ゼロ作戦」の推進について(平成13年4月6日厚生省老健局長通知)                                                                                                                                                      |
| 令6厚労令16       | 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令(令和6年厚生労働省令第16号)                                                                                                                                  |

## 介護サービス事業者自主点検表 目次

| 項目 | 内 容                                |
|----|------------------------------------|
| 第1 | 基本方針                               |
| 1  | 一般原則                               |
| 2  | 基本方針                               |
| 第2 | 人員に関する基準                           |
| 3  | 用語の定義                              |
| 4  | 従業者の員数等                            |
| 5  | 管理者                                |
| 6  | 代表者                                |
| 7  | サテライト事業所                           |
| 第3 | 設備に関する基準                           |
| 8  | 登録定員及び利用定員                         |
| 9  | 設備及び備品等                            |
| 第4 | 運営に関する基準                           |
| 10 | 内容及び手続の説明及び同意                      |
| 11 | 提供拒否の禁止                            |
| 12 | サービス提供困難時の対応                       |
| 13 | 受給資格等の確認                           |
| 14 | 要介護認定の申請に係る援助                      |
| 15 | 心身の状況等の把握                          |
| 16 | 居宅サービス事業者等との連携                     |
| 17 | 身分を証する書類の携行                        |
| 18 | サービスの提供の記録                         |
| 19 | 利用料等の受領                            |
| 20 | 保険給付の請求のための証明書の交付                  |
| 21 | 指定小規模多機能型居宅介護の基本取扱方針               |
| 22 | 指定小規模多機能型居宅介護の具体的取扱方針              |
| 23 | 身体的拘束等の禁止                          |
| 24 | 居宅サービス計画の作成                        |
| 25 | 法定代理受領サービスに係る報告                    |
| 26 | 利用者に対する居宅サービス計画（介護予防サービス計画）等の書類の交付 |
| 27 | 小規模多機能型居宅介護計画の作成                   |
| 28 | 喀痰吸引等について                          |
| 29 | 介護等                                |
| 30 | 社会生活上の便宜の提供等                       |
| 31 | 利用者に関する市への通知                       |
| 32 | 緊急時等の対応                            |
| 33 | 管理者の責務                             |
| 34 | 運営規程                               |

| 項目 | 内 容                                                      |
|----|----------------------------------------------------------|
| 35 | 勤務体制の確保等                                                 |
| 36 | 業務継続計画の策定等                                               |
| 37 | 定員の遵守                                                    |
| 38 | 非常災害対策                                                   |
| 39 | 協力医療機関等                                                  |
| 40 | 衛生管理等                                                    |
| 41 | 掲示                                                       |
| 42 | 秘密保持等                                                    |
| 43 | 広告                                                       |
| 44 | 居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止                                     |
| 45 | 苦情処理                                                     |
| 46 | 調査への協力等                                                  |
| 47 | 地域との連携等                                                  |
| 48 | 居住機能を担う併設施設等への入居                                         |
| 49 | <u>利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置</u> |
| 50 | 事故発生時の対応                                                 |
| 51 | 虐待の防止                                                    |
| 52 | 会計の区分                                                    |
| 53 | 記録の整備                                                    |
| 第5 | 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準                                  |
| 54 | 指定介護予防小規模多機能型居宅介護の基本取扱方針                                 |
| 55 | 指定介護予防小規模多機能型居宅介護の具体的取扱方針                                |
| 第6 | 変更の届出等                                                   |
| 55 | 変更の届出等                                                   |

| 項 目                         | 確 認 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 点 検    | 根拠法令                            |
|-----------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|---------------------------------|
| <b>第1 基本方針</b>              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |                                 |
| 1<br>一般原則<br><br>(高齢者虐待の防止) | ① 利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めていますか。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | はい・いいえ | 条例第3条第1項<br>平18厚労令34<br>第3条     |
|                             | ② 事業を運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、市、他の地域密着型サービス事業者又は居宅サービス事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めていますか。                                                                                                                                                                                                                                                                                          | はい・いいえ | 条例第3条第2項                        |
|                             | ③ 利用者の人権の擁護、虐待の防止等の為、必要な体制の整備を行うとともに、従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じていますか。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | はい・いいえ | 条例第3条第3項                        |
|                             | ④ 事業所の従業者は高齢者虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、高齢者虐待の早期発見に努めていますか。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | はい・いいえ | 高齢者虐待防止法<br>第5条                 |
|                             | 【養護者(養介護施設従事者等)による高齢者虐待に該当する行為】<br>ア 高齢者の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること。<br>イ 高齢者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置、養護者以外の同居人によるア、ウ又はエに掲げる行為と同様の行為の放置等養護を著しく怠ること。(高齢者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置その他の利用者を養護すべき職務上の義務を著しく怠ること。)<br>ウ 高齢者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の高齢者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。<br>エ 高齢者にわいせつな行為をすること又は高齢者をしてわいせつな行為をさせること。<br>オ 養護者又は高齢者の親族が(要介護施設従事者等が)当該高齢者の財産を不当に処分することその他当該高齢者から不当に財産上の利益を得ること。 |        | 高齢者虐待防止法<br>第2条                 |
|                             | ⑤ 高齢者虐待を受けたと思われる入所者を発見した場合は、速やかに市町村に通報していますか。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |        | 高齢者虐待防止法<br>第7条、第21条            |
|                             | ⑥ 高齢者虐待の防止について、従業者への研修の実施、サービスの提供を受ける利用者及びその家族からの苦情の処理の体制の整備等、虐待の防止のための措置を講じていますか。                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |        | 高齢者虐待防止法<br>第20条                |
|                             | ⑦ サービスを提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めていますか。                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | はい・いいえ | 条例第3条第4項                        |
|                             | ※ 介護保険等関連情報の活用とPDCAサイクルの推進について<br>サービスの提供に当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報等を活用し、事業所単位でPDCAサイクルを構築・推進することにより、提供するサービスの質の向上に努めなければならないこととされています。<br>この場合において、「科学的介護情報システム(LIFE: Long-term care Information system For Evidence)」に情報を提出し、当該情報及びフィードバック情報を活用することが望ましいです。                                                                                                                      |        | 平18-0331004号<br>準用<br>第3の一の4(1) |
| 2<br>基本方針                   | ⑧ 暴力団員又は暴力団員でなくなってから5年を経過していない者が、役員等(法第70条第2項第6号に規定する役員等をいう。)になっていませんか。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | はい・いいえ | 条例第4条<br>【独自基準(市)】              |
|                             | 事業運営の方針は、基本方針に沿ったものとなっていますか。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | はい・いいえ | 条例第82条<br>平18厚労令36              |

| 項 目         | 確 認 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 点 検 | 根拠法令                                              |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|---------------------------------------------------|
|             | <p>〔小規模多機能型居宅介護の基本方針〕</p> <p>小規模多機能型居宅介護の事業は、要介護者について、その居宅において、又はサービスの拠点に通わせ、若しくは短期間宿泊させ、当該拠点において、家庭的な環境と地域住民との交流の下で、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者がその有する能力に応じその居宅において自立した日常生活を営むことができるようにするものでなければならない。</p> <p>〔介護予防小規模多機能型居宅介護の基本方針〕</p> <p>利用者が可能な限りその居宅において、又はサービスの拠点に通わせ、もしくは短期間宿泊させ、サービスの拠点において、家庭的な環境と地域住民との交流の下で自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |     | <p>第62条</p> <p>予防条例第44条<br/>平18厚労令36<br/>第43条</p> |
| 第2 人員に関する基準 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |     |                                                   |
| 3<br>用語の定義  | <p>【「常勤」(用語の定義)】</p> <p>当該事業所における勤務時間が、当該事業所において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数(週32時間を下回る場合は週32時間を基本とする。)に達していることをいうものです。</p> <p>ただし、母性健康管理措置又は育児、介護及び治療のための所定労働時間の短縮等の措置が講じられている者については、利用者の処遇に支障がない体制が事業所として整っている場合は、例外的に常勤の従業者が勤務すべき時間数を30時間として取り扱うことが可能です。</p> <p>また、同一の事業者によって当該事業所に併設される事業所(同一敷地内に所在する又は道路を隔てて隣接する事業所をいう。ただし、管理上支障がない場合は、その他の事業所を含む。)の職務であって、当該事業所の職務と同時並行的に行われることが差し支えないと考えられるものについては、それぞれに係る勤務時間の合計が常勤の従業者が勤務すべき時間数に達していれば、常勤の要件を満たすものであることとします。</p> <p>例えば、1の事業者によって行われる指定訪問介護事業所と指定居宅介護支援事業所が併設されている場合、指定訪問介護事業所の管理者と指定居宅介護支援事業所の管理者を兼務している者は、その勤務時間の合計が所定の時間に達していれば、常勤要件を満たすこととなります。</p> <p>また、人員基準においては常勤要件が設けられている場合、従事者が労働基準法第65条に規定する産前産後休暇、母性健康管理措置、育児・介護休業法第2条第1号に規定する育児休業、同条第2号に規定する介護休業、同法第23条第2項の育児休業に関する制度に準ずる措置又は同法第24条第1項(第2号に係る部分に限ります。)の規定により、同条第2号に規定する育児休業に準ずる休業を取得中の期間において、当該人員基準において求められる資質を有する複数の非常勤の従事者を常勤の従業者の員数に換算することにより、人員基準を満たすことが可能であることとします。</p> <p>※ 併設の別事業所間の業務を兼務しても常勤と扱われるのは、管理者(施設長)のような直接処遇等を行わない業務で、「同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができる」といった但し書きがあるものに限りです。</p> <p>同時並行的に行うことができない直接処遇等を行う(看護、介護、機能訓練、相談業務など)は、原則として兼務した場合は、それぞれ常勤が勤務すべき時間に達しなくなるため、双方の事業所とも、正職員などの雇用形態に関わらず「非常勤」となります。</p> |     | <p>平18-0331004号<br/>第2の二の(3)</p>                  |

| 項 目 | 確 認 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 点 検 | 根拠法令                      |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|---------------------------|
|     | <p>【「常勤換算方法」(用語の定義)】</p> <p>当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数(週32時間を下回る場合は週32時間を基本とする。)で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいうものです。</p> <p>この場合の勤務延時間数は、当該事業所の指定に係る事業のサービスに従事する勤務時間の延べ数であり、例えば、指定認知症対応型共同生活介護事業所と指定小規模多機能型居宅介護事業所を併設している場合であって、ある従業者が双方を兼務する場合、指定認知症対応型共同生活介護事業所の従業者の勤務延時間数には、指定認知症対応型共同生活介護事業所の従業者としての勤務時間だけを算入することとなるものです。</p> <p>ただし、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律第13条第1項に規定する母性健康管理措置又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第23条第1項、同条第3項又は同法第24条に規定する育児、介護及び治療のための所定労働時間の短縮等の措置が講じられている場合、30時間以上の勤務で、常勤換算方法での計算に当たり、常勤の従業者が勤務すべき時間数を満たしたものとし、1として取り扱うことが可能です。</p> |     | 平18-0331004号<br>第2の二の(1)  |
|     | <p>【「勤務時間数」(用語の定義)】</p> <p>勤務表上、当該事業に係るサービスの提供に従事する時間又は当該事業に係るサービスの提供のための準備を行う時間(待機の時間を含む。)として明確に位置付けられている時間の合計数とします。</p> <p>なお、従業者1人につき勤務延時間数に算入することができる時間数は、当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき勤務時間数を上限とします。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |     | 平18-0331004号<br>第2の二の(2)  |
|     | <p>【「専ら従事する・専ら提供にあたる」(用語の定義)】</p> <p>原則として、サービス提供時間帯を通じて当該サービス以外の職務に従事しないことをいうものです。</p> <p>この場合のサービス提供時間帯とは、当該従業者の当該事業所における勤務時間をいうものであり、当該従業者の常勤・非常勤の別を問いません。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |     | 平18-0331004号<br>第2の二の(4)  |
|     | <p>【「前年度の平均値」(用語の定義)】</p> <p>「前年度の平均値」は当該年度の前年度(毎年4月1日に始まり翌年3月31日をもって終わる年度とする。)の平均を使用します。この場合、利用者数等の平均は、前年度の全利用者等の延数を当該前年度の日数で除して得た数とします。この平均利用者数等の算定に当たっては、小数点第2位以下を切り上げるものとします。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |     | 平18-0331004号<br>第2の二の(5)① |
|     | <p>※ 新たに事業を開始し、若しくは再開し、又は増床した事業者においては、新設又は増床分のベッドに関しては、前年度においては1年未満の実績しかない場合(前年度の実績が全くない場合を含む。)の利用者数等は、新設又は増床の時点から6月未満の場合は、便宜上、ベッド数(小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護の員数を算定する場合は、通いサービスの利用定員)の90%を利用者数等とし、新設又は増床の時点から6月以上1年未満の間は、直近の6月における全利用者等の延数を6月間の日数で除して得た数とし、新設又は増床の時点から1年以上経過している場合は、直近1年間における全利用者等の延数を1年間のにっすを除して得た数とします。また減床の場合には、減床後の実績が3月以上あるときは、減床ごの利用者数等の延数を延日数で除して得た数とします。</p>                                                                                                                                                                                                           |     | 平18-0331004号<br>第2の二の(5)② |

| 項 目                     | 確 認 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 点 検    | 根拠法令                       |
|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|----------------------------|
| 4<br>従業者の員数等<br>(1) 従業者 | ① 夜間及び深夜の時間帯以外の時間帯にサービスの提供に当たる小規模多機能型居宅介護従業者の員数は、常勤換算方法で、通いサービスの提供に当たる者をその利用者の数が3又ははその端数を増すごとに1以上、訪問サービスの提供に当たる従業者を常勤換算方法で1以上配置していますか。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | はい・いいえ | 条例第83条第1項<br>平18厚労令34第63条  |
|                         | ※ 「通いサービス」とは、登録者（小規模多機能型居宅介護を利用するために、当該小規模多機能型居宅介護事業所から登録を受けた利用者）を指定小規模多機能型居宅介護事業所に通わせて行うサービスのことをいい、「訪問サービス」とは 小規模多機能型居宅介護事業所従業員が登録者の居宅を訪問して行うサービスのことをいいます。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |        |                            |
|                         | ※ 利用者の数は前年度の平均値とします。新規指定の場合は推定値により計算してください。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |        | 条例第83条第2項                  |
|                         | ※ 従業者については、介護福祉士や訪問介護員の資格等は必ずしも必要としませんが、介護等に対する知識、経験を有する者であることを原則とします。それ以外の従業者についても研修の機会を確保することなどにより質の向上を図ってください。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |        | 平18-0331004<br>第3の四の2(1)②イ |
|                         | ※ 日中であれば通いサービスを行うために3:1以上、訪問サービスを行うために1以上をそれぞれのサービスに固定しなければならないという趣旨ではなく、日中勤務している小規模多機能型居宅介護従事者全体で通いサービス及び訪問サービスを行うこととなります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |        | 平18-0331004<br>第3の四の2(1)②ロ |
|                         | ※ 日々の通いサービスの実際の職員配置については、その日ごとの状況に応じて判断する必要がありますが、単に通いサービスの利用者がいないからといって職員を配置しないということではなく、通いサービスを利用しない者に対する訪問サービスも含め、利用者に何らかの形で関わるができるような職員配置に努めてください。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |        | 平18-0331004<br>第3の四の2(1)②ハ |
|                         | ② 夜間及び深夜の時間帯を通じてサービスの提供に当たる小規模多機能型居宅介護従業者の員数は、夜間及び深夜の勤務（宿直勤務を除く。）に当たる者を1以上及び宿直勤務に当たる者を当該宿直勤務に必要な数以上配置していますか。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | はい・いいえ | 条例第83条第1項                  |
|                         | ※ 夜間及び深夜の時間帯はそれぞれの事業所ごとに、宿泊サービスの利用者の生活サイクル等に応じて設定するものとし、これに対応して、夜間及び深夜の勤務を行わせるために必要な従業者を確保するものとします。<br><br>例えば、通いサービスの利用定員を15名とし、日中の勤務帯を午前6時から午後9時までの15時間、常勤の職員の勤務時間を8時間とした場合、常勤換算方法で通いの利用者3人に対して1名の従業者を配置すればよいことから、通いの利用者が15名の場合、日中の常勤の従業者は5名となり、日中の15時間の間に、8時間×5人＝延べ40時間分のサービスが提供されていることが必要です。<br><br>それに加え、日中については、常勤換算方法で1名以上に訪問サービスの提供を行わせ、夜間については、夜勤1名＋宿直1名に宿泊サービス及び夜間の訪問サービスに当たらせるために必要な従業者を、事業所全体として確保することが必要です。<br><br>具体的には、通いサービスに要する時間（延べ40時間）、日中の訪問サービスに要する時間（8時間）、夜勤及び宿直職員の勤務時間を合計した小規模多機能型居宅介護において必要となる延べサービス時間を確保することができるよう、有給休暇、研修時間、常勤・非常勤の別、サービス提供のあり方など、各事業所で定める諸条件を踏まえた上で、実際に配置しなければならない職員数を確保することが必要になります。 |        | 平18-0331004<br>第3の四の2(1)②ロ |

| 項 目            | 確 認 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 点 検    | 根拠法令                                                         |
|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------------------------------------------------------------|
| 兼務について         | ※ 夜間及び深夜の時間帯の設定については、「社会福祉施設における宿直勤務の取扱いについて」(昭和49年8月20日社施第160号社会局施設課長、児童家庭局企画課長連名通知)に準じて適切に行ってください。                                                                                                                                                                                                                                                                           |        | 条例第83条第5項<br><br>平18-0331004<br>第3の四の2(1)②ハ                  |
|                | ※ 「宿泊サービス」とは、登録者を指定小規模多機能型居宅介護事業所に宿泊させて行うサービスのことをいいます。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |        |                                                              |
|                | ※ 宿泊サービスの利用者がいない場合であり、夜間及び深夜の時間帯を通じて利用者に対して訪問サービスを提供するために必要な連絡体制を整備しているときは、夜勤及び宿直勤務の従業員を置かないことができます。                                                                                                                                                                                                                                                                           |        |                                                              |
|                | ※ 宿直職員については、連絡を受けてから、事業所から登録者宅へ訪問するのと同程度の対応ができるなど、随時の訪問サービスに支障がない体制が整備されている場合は事業所外での宿直も可能です。                                                                                                                                                                                                                                                                                   |        |                                                              |
|                | ③ 従業員のうち、1以上の者は常勤ですか。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | はい・いいえ | 条例第83条第3項                                                    |
|                | ④ 従業員のうち、1以上の者は看護師または准看護師ですか。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | はい・いいえ | 条例第83条第4項                                                    |
| (2)<br>介護支援専門員 | ※ 小規模多機能型居宅介護事業所として条例第83条第1項から第5項の基準を満たしており、以下に掲げる併設若しくは同一敷地内にある施設等の人員に関する基準を満たす従業員を置いているときは、従業員はその施設の業務に従事することができます。<br>(1) 介護職員<br>以下の施設等が併設されている場合は兼務が可能です。<br>認知症対応型共同生活介護、特定施設、介護老人福祉施設、介護療養型医療院(医療法第7条第2号第4号に規定する療養病床を有する診療所であるものに限る)、介護医療院<br>(2) 看護師または准看護師<br>以下の施設等が同一敷地内にある場合は兼務が可能です。<br>(1)の施設等と居宅サービス事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設 |        | 条例第83条第6項                                                    |
|                | ⑤ 登録者に係る居宅サービス計画及び小規模多機能型居宅介護計画の作成に専ら従事する介護支援専門員を置いていますか。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | はい・いいえ | 条例第83条第10項                                                   |
|                | ※ 介護支援専門員は、利用者の処遇に支障がない場合は、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の他の職務に従事し、又は併設事業所の職務に従事することも可能です。(兼務可能な併設施設については「兼務について」と同様とします。)                                                                                                                                                                                                                                                                 |        | 平18-0331004<br>第3の四の2(1)③ロ<br><br>平18-0331004<br>第3の四の2(1)③ハ |
|                | ※ 介護支援専門員は、利用者の処遇に支障がない場合は、管理者との兼務もできます。また、非常勤でも差し支えありません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |        |                                                              |
|                | ※ 介護支援専門員は、基本的には、①登録者の小規模多機能型居宅介護以外の居宅サービスを含めた「居宅サービス計画」の作成、②法定代理受領の要件である小規模多機能型居宅介護の利用に関する市への届出の代行、③小規模多機能型居宅介護の具体的なサービス内容等を記載した「小規模多機能型居宅介護計画」の作成の業務に従事するものとします。                                                                                                                                                                                                             |        |                                                              |
|                | ⑥ 居宅介護支援専門員は「小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修」を修了していますか。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | はい・いいえ | 条例第83条第11項                                                   |

| 項 目      | 確 認 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 点 検    | 根拠法令                                                                                      |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
|          | <p>※ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修とは、利用者及び事業の特性を踏まえたサービス計画を作成するために必要な介護の手法、地域での生活支援その他の事項に関する知識及び技術を習得させるための研修であり、「認知症介護実践者等養成事業の実施について」(平成18年3月31日老発第0331010号厚生労働省老健局長通知)及び「認知症介護実践者等養成事業の円滑な運営について」(平成18年3月31日老計発第0331007号厚生労働省老健局計画課長通知)に基づき実施される研修をいいます。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |        | <p>平18-0331004<br/>第3の四の2(1)③イ<br/>平24老高発0316<br/>第2号・老振発<br/>0316第2号・老老<br/>発0316第6号</p> |
|          | <p>〔介護予防小規模多機能型居宅介護の人員基準〕</p> <p>指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者が指定小規模多機能型居宅介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防小規模多機能型居宅介護の事業と指定小規模多機能型居宅介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定小規模多機能型居宅介護事業の人員基準を満たすことをもって、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業の人員基準を満たしているものとみなすことができます。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        | <p>予防条例<br/>第45条第13項<br/>平18厚労令36<br/>第44条第13項</p>                                        |
| 5<br>管理者 | <p>① 事業所ごとに専従かつ常勤の管理者を置いていますか。</p> <p>※ 当該事業所の管理上支障がない場合は、当該事業所の他の職務に従事し、又は他の事業所、施設等の職務に従事することができます。</p> <p>※ 同一の事業者によって設置された他の事業所、施設等の管理者又は従業者としての職務に従事する場合であって、当該他の事業所、施設等の管理者又は従業者としての職務に従事する時間帯も、当該小規模多機能型居宅介護事業所の利用者へのサービス提供の場面等で生じる事象を適時かつ適切に把握でき、職員及び業務の一元的な管理・指揮命令に支障が生じないときに、当該他の事業所、施設等の管理者又は従業者としての職務に従事する場合(この場合の他の事業所、施設等の事業の内容は問わないが、例えば、管理すべき事業所数が過剰であると個別に判断される場合や、併設される入所施設において入所者に対しサービス提供を行う看護職員又は介護職員と兼務する場合(施設における勤務時間が極めて限られている場合を除く。)、事故発生時等の緊急時において管理者自身が速やかに当該指定小規模多機能型居宅介護事業所又は利用者へのサービス提供の現場に駆け付けられない体制となっている場合などは、管理業務に支障があると考えられる。)</p> <p>※ 管理上支障がない場合は、サテライト事業所の管理者は、本体事業所の管理者をもって充てることができます。</p> | はい・いいえ | <p>条例第84条第1項<br/>平18厚労令34<br/>第64条<br/>平18-0331004<br/>第3の四の2(2)①</p> <p>条例第84条第2項</p>    |
|          | <p>② 管理者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、介護老人保健施設、介護医療院、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護事業所、指定複合型サービス事業所の従業者又は訪問介護員等として、3年以上認知症である者の介護に従事した経験を有しており、「認知症対応型サービス事業管理者研修」を修了していますか。</p> <p>※ 認知症対応型サービス事業管理者研修とは、事業所を管理及び運営していくために必要な人事管理、地域との連携その他の事項に関する知識及び技術を修得するための研修であり、「認知症介護実践者等養成事業の実施について」及び「認知症介護実践者等養成事業の円滑な運営について」に基づき実施される研修をいいます。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                               | はい・いいえ | <p>条例<br/>第84条第3項</p> <p>平18-0331004<br/>第3の四の2(2)②<br/>平24厚労告113</p>                     |

| 項 目           | 確 認 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 点 検            | 根拠法令                                                                                                                                      |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|               | ※ 管理者の変更の届出を行う場合については、管理者交代時の都道府県における研修の開催状況等を踏まえ、新たに管理者を配置し、かつ、市町村からの推薦を受けて都道府県に研修の申込を行い、当該管理者が研修を修了することが確実に見込まれる場合は当該管理者が研修を修了していない場合であっても差し支えありません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                | 平18-0331004<br>第3の四の2(2)②                                                                                                                 |
| 6<br>代表者      | <p>代表者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、介護老人保健施設、介護医療院、小規模多機能型居宅介護、指定認知症対応型共同生活介護、指定複合型サービス等の従業者、訪問介護員として、認知症である者の介護に従事した経験を有する者又は保健医療サービス若しくは福祉サービスの経営に携わった経験を有する者であって、「認知症対応型サービス事業開設者研修」を修了していますか。</p> <p>※ 事業者の代表者とは、基本的には、運営している法人の代表者であり理事長や代表取締役が該当するが、法人の規模によって、理事長や代表取締役をその法人の地域密着型サービス部門の代表者として扱うのは合理的でないと判断される場合においては、地域密着型サービスの事業部門の責任者などを代表者として差し支えありません。したがって、事業所の指定申請書に記載する代表者と異なることがあります。なお、管理者とは、各事業所の責任者を指すものであり、各法人の代表者とは異なるが、例えば、法人が1つの介護サービス事業所のみを運営している場合は、代表者と管理者が同一であることもあります。</p> <p>※ 代表者の変更の届出を行う場合については、代表者交代時に「認知症対応型サービス事業開設者研修」が開催されていないことにより、当該代表者が「認知症対応型サービス事業開設者研修」を修了していない場合、代表者交代の半年後又は次回の「認知症対応型サービス事業開設者研修」日程のいずれか早い日までに「認知症対応型サービス事業開設者研修」を修了することで差し支えありません。</p> <p>※ 携わった経験とは、事業所等の職員か訪問介護員等として認知症高齢者の介護に携わった経験や、あるいは、保健医療サービスや福祉サービスの経営に直接携わったことがあればよく、一律の経験年数の制約は設けていません。なお、経験の有無については個々のケースごとに判断するものとします。</p> <p>これらのサービスは、高齢者に対して直接ケアを行っているものを想定しており、医療系サービスとしては医療機関や訪問看護ステーションなど、福祉サービスとしては特別養護老人ホームなどが考えられます。</p> | はい・いいえ         | <p>条例第85条<br/>平18厚労令34<br/>第65条</p> <p>平18-0331004<br/>第3の四の2(3)①</p> <p>平18-0331004<br/>第3の四の2(3)②</p> <p>平18-0331004<br/>第3の四の2(3)③</p> |
| 7<br>サテライト事業所 | <p>【「本体事業所」(用語の定義)】</p> <p>指定小規模多機能型居宅介護事業所または指定看護小規模多機能型居宅介護事業所であって、他の小規模多機能型居宅介護事業所または看護小規模多機能型居宅介護に対して支援機能を有する事業所のこと。</p> <p>【「サテライト事業所」(用語の定義)】</p> <p>本体事業所との密接な連携の下に運営される事業所のこと。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                | <p>条例<br/>第83条第7項<br/>平18厚労令34<br/>第63条第7項</p>                                                                                            |
| (1)<br>設置要件   | <p>① サテライト事業所に係る事業者は、指定居宅サービス事業等その他の保健医療又は福祉に関する事業について3年以上の経験を有していますか。</p> <p>※ 指定(看護)小規模多機能型居宅介護(指定介護予防小規模多機能型居宅介護)以外の事業の経験についても算入できることに留意してください。また、3年以上の経験については、指定日において満たしている必要があり、休止等、事業を運営していない期間は除いて計算してください。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | はい・いいえ<br>該当なし | 平18-0331004<br>第3の四の2(1)①イ                                                                                                                |

| 項 目              | 確 認 事 項                                                                                                                                                                      | 点 検            | 根拠法令                          |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------------------|
|                  | ② 本体事業所が支援機能を有する事業所として、次のいずれかに該当していますか。<br>ア 事業開始以降1年以上の本体事業所としての実績を有すること。<br>イ 当該本体事業所の登録者数が、当該本体事業所において定められた登録定員の100分の70を超えたことがあること。                                       | はい・いいえ<br>該当なし | 平18-0331004<br>第3の四の2(1)①ロ    |
|                  | ③ サテライト事業所は、本体事業所との密接な連携を確保しつつ、運営するものであることを踏まえ、次の要件をいずれも満たしていますか。<br>ア 本体事業所とサテライト事業所の距離は、自動車等による移動に要する時間が概ね20分以内の近距離であること。<br>イ 1の本体事業所に係るサテライト事業所の数は2箇所までとすること。            | はい・いいえ<br>該当なし | 平18-0331004<br>第3の四の2(1)①ハ    |
|                  | ※ 本体事業所とサテライト事業所は、同一の日常生活圏域内に所在することが望ましいですが、隣接する市町村における指定小規模多機能型居宅介護事業所)を本体事業所とすることも差し支えありません。                                                                               |                | 平18-0331004<br>第3の四の2(1)①ニ    |
|                  | ※ サテライト型事業所に置くべき訪問サービスの提供に当たる小規模多機能型居宅介護従業者については、本体事業所の職員により当該サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の処遇が適切に行われると認められるときは、1人以上とすることができます。                                                 |                | 条例第83条第7項                     |
|                  | ※ 宿直についても、夜間及び深夜の時間を通じて本体事業所において宿直勤務を行う小規模多機能型居宅介護または看護小規模多機能型居宅介護により、サテライト事業所の登録者の処遇が適切に行われると認められるときは従業者を置かないことができます。                                                       |                | 条例第83条第8項                     |
| (2)人員関係<br>(従業者) | ※ 本体事業所の看護師または准看護師により登録者の処遇が適切に行われると認められるときは、サテライト事業所は看護師または准看護師を置かないことができます。                                                                                                |                | 条例第83条第9項                     |
| (介護支援<br>専門員)    | ※ サテライト事業所の登録者の処遇に支障がない場合は、本体事業所にて宿泊サービスを提供することが可能です。その場合は、本体事業所との共同行事の実施、本体事業所による訪問サービスの提供により、本体事業所の従業員のなじみの関係の構築に努めてください。<br>なお、本体事業所の登録者がサテライト事業所の宿泊サービスを受けることは認められていません。 |                | 平18-0331004<br>第3の四の2(1)②ト    |
|                  | ※ サテライト事業所については、本体事業所の介護支援専門員により、居宅サービス計画の作成が適切に行われるときは、介護支援専門員に代えて、小規模多機能型居宅介護計画の作成に専ら従事する「小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修」の修了者を置くことができます。                                            |                | 条例第83条第12項                    |
|                  | ※ サテライト事業所の計画作成担当者(介護支援専門員を置く場合を除く。)は、小規模多機能型居宅介護計画の作成に従事するものであり、居宅サービス計画の作成及び市への届出の代行については、本体事業所の介護支援専門員が行わなければなりません。                                                       |                | 平18-0331004<br>第3の四の2(1)③ホ    |
| (管理者)            | ※ 小規模多機能型居宅介護事業所の管理上支障がない場合は、サテライト型事業所の管理者は、本体事業所の管理者をもって充てることができます。                                                                                                         |                | 条例第84条第2項                     |
| 第3 設備に関する基準      |                                                                                                                                                                              |                |                               |
| 8<br>登録定員及       | ① 登録定員は29人(サテライト事業所の場合は18人)以下となっていますか。                                                                                                                                       | はい・いいえ         | 条例第85条第1項<br>平18厚労令34<br>第66条 |

| 項 目                                                                                                                       | 確 認 事 項                                                                                                                                                        | 点 検                                                         | 根拠法令                            |        |                               |          |     |     |     |     |     |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|---------------------------------|--------|-------------------------------|----------|-----|-----|-----|-----|-----|
| び利用定員                                                                                                                     | ※ 利用者と授業者のなじみの関係を築きながらサービスを提供する観点から、利用者は1か所の事業所に限って登録を行うことができるものであり、複数の事業所の利用は認められません。                                                                         |                                                             | 平18-0331004<br>第3の四の3(1)        |        |                               |          |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                           | ② 次の範囲内において、通いサービス及び宿泊サービスの利用定員（小規模多機能型居宅介護事業所におけるサービスごとの1日当たりの利用者の数の上限をいう。）を定めていますか。                                                                          | はい・いいえ                                                      | 条例第85条第2項                       |        |                               |          |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                           | ア 通いサービス<br>● 登録定員の2分の1から15人まで。<br>※ 登録定員が25人を超える事業所は、登録定員に応じて次の表によります。                                                                                        |                                                             |                                 |        |                               |          |     |     |     |     |     |
|                                                                                                                           | <table><tr><th>【登録定員】</th><th>【利用定員】</th></tr><tr><td>26人又は27人</td><td>16人</td></tr><tr><td>28人</td><td>17人</td></tr><tr><td>29人</td><td>18人</td></tr></table> |                                                             |                                 | 【登録定員】 | 【利用定員】                        | 26人又は27人 | 16人 | 28人 | 17人 | 29人 | 18人 |
|                                                                                                                           | 【登録定員】                                                                                                                                                         |                                                             |                                 | 【利用定員】 |                               |          |     |     |     |     |     |
| 26人又は27人                                                                                                                  | 16人                                                                                                                                                            |                                                             |                                 |        |                               |          |     |     |     |     |     |
| 28人                                                                                                                       | 17人                                                                                                                                                            |                                                             |                                 |        |                               |          |     |     |     |     |     |
| 29人                                                                                                                       | 18人                                                                                                                                                            |                                                             |                                 |        |                               |          |     |     |     |     |     |
| ● サテライト事業所の場合は12人まで。                                                                                                      |                                                                                                                                                                |                                                             |                                 |        |                               |          |     |     |     |     |     |
| イ 宿泊サービス<br>● 通いサービスの利用定員の3分の1から9人まで。<br>● サテライト事業所の場合は6人まで。                                                              |                                                                                                                                                                |                                                             |                                 |        |                               |          |     |     |     |     |     |
| ※ 利用定員は事業所におけるサービスごとの1日当たりの同時にサービス提供を受ける登録者の数の上限のことであり、1日あたりの延べ人数ではありません。                                                 |                                                                                                                                                                |                                                             |                                 |        |                               |          |     |     |     |     |     |
| 9<br>設備及び備<br>品等                                                                                                          | ① 次の設備を備えていますか。<br><table><tr><td>1 居間<br/>2 食堂<br/>3 台所<br/>4 宿泊室<br/>5 浴室<br/>6 消火設備<br/>7 非常災害設備</td><td></td></tr></table>                                 | 1 居間<br>2 食堂<br>3 台所<br>4 宿泊室<br>5 浴室<br>6 消火設備<br>7 非常災害設備 |                                 | はい・いいえ | 条例第87条第1項<br>平18厚労令34<br>第67条 |          |     |     |     |     |     |
| 1 居間<br>2 食堂<br>3 台所<br>4 宿泊室<br>5 浴室<br>6 消火設備<br>7 非常災害設備                                                               |                                                                                                                                                                |                                                             |                                 |        |                               |          |     |     |     |     |     |
| ※ 整備時及び指定時には基準が守られていたが、その後の運営や使用形態の変更、設備の改修などにより、不適切な利用形態となっている、あるいは無届けで設備が変更されていることがないか、改めて現状を点検してください。                  |                                                                                                                                                                |                                                             |                                 |        |                               |          |     |     |     |     |     |
| ※ 原則として1つの建物につき、1つの事業所としますが、利用者の利便のため、利用者に身近な社会資源（既存施設）を活用して、事業所の従業者が既存施設に出向いてサービスを提供する場合については、これらを事業所の一部とみなして設備基準を適用します。 |                                                                                                                                                                |                                                             |                                 |        |                               |          |     |     |     |     |     |
| ※ 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備とは、消防法その他の法令等に規定された設備を示しており、それらの設備を確実に設置しなければなりません。                                                |                                                                                                                                                                |                                                             |                                 |        |                               |          |     |     |     |     |     |
| (居間)                                                                                                                      | ② 居間及び食堂は、機能を十分に発揮しうる適当な広さを有していますか。<br>※ 居間及び食堂は同一の室内とする場合であっても、居間、食堂のそれぞれの機能が独立していることが望ましいです。                                                                 | はい・いいえ                                                      | 平18-0331004<br>第3の四の3(2)②イ<br>口 |        |                               |          |     |     |     |     |     |

| 項 目   | 確 認 事 項                                                                                                                                                                                                                                            | 点 検    | 根拠法令                       |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|----------------------------|
| (宿泊室) | ※ 広さについても原則として利用者及び従業者が一堂に会するのに十分な広さを確保してください。<br>なお、通いサービスの利用定員について15人を超えて定める小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、居間及び食堂を合計した面積は、利用者の処遇に支障がないと認められる十分な広さ(1人当たり3㎡以上)を確保することが必要です。                                                                                   |        |                            |
|       | ③ 1つの宿泊室の定員は、1人となっていますか。                                                                                                                                                                                                                           | はい・いいえ | 条例第87条<br>第2項第1号           |
|       | ※ 利用者の処遇上必要と認められる場合は、2人とすることができます。                                                                                                                                                                                                                 |        |                            |
|       | ※ 民家等の既存施設を活用した効率的なサービス提供等を可能とする観点から、宿泊専用の個室がない場合であっても、宿泊室についてプライバシーが確保されたしつらえになっていれば差し支えありません。<br>プライバシーが確保されたものとは、例えば、パーティションや家具などにより利用者同士の視線の遮断が確保されるようなものである必要があるが、壁やふすまのような建具まで要するということではありません。<br>ただし、カーテンはプライバシーが確保されたものとは考えにくいことから認められません。 |        | 平18-0331004<br>第3の四の3(2)③イ |
|       | ※ 利用者が泊まるスペースは、基本的に1人当たり7.43㎡程度あり、その構造はプライバシーが確保されたものであることが必要であることから、例えば、6畳間であれば、基本的に1人を宿泊させることになります。                                                                                                                                              |        | 平18-0331004<br>第3の四の3(2)③ロ |
|       | ※ 他の利用者が通らない宿泊室と連続した縁側等については、宿泊室の面積に含めて差し支えありません。                                                                                                                                                                                                  |        | 平18-0331004<br>第3の四の3(2)③ハ |
|       | ※ 個室以外の宿泊室を設ける場合は、個室以外の宿泊室の面積を合計した面積は、おおむね7.43㎡に宿泊サービスの利用定員から個室の定員数を減じた数を乗じて得た面積以上となるようにしてください。                                                                                                                                                    |        |                            |
|       | ※ 構造は利用者のプライバシーが確保されたものでなければなりません。                                                                                                                                                                                                                 |        |                            |
|       | ※ 居間はプライバシーが確保されたものであれば、個室以外の宿泊室の面積に含めて差し支えありません。                                                                                                                                                                                                  |        |                            |
| (その他) | ④ 設備は、専ら小規模多機能型居宅介護の事業の用に供するものとなっていますか。                                                                                                                                                                                                            | はい・いいえ | 条例第87条第3項                  |
|       | ※ 利用者に対するサービスの提供に支障がない場合は、この限りではありません。                                                                                                                                                                                                             |        | 平18-0331004<br>第3の四の3(2)④  |
|       | ※ 指定認知症対応型共同生活介護事業所の居間を指定小規模多機能型居宅介護の居間として共用することは、入居者の生活空間であることから共用は認められません。<br>ただし、事業所が小規模である場合(通いサービスと指定認知症対応型共同生活介護事業所の定員の合計が15名以下である場合)などで、指定認知症対応型共同生活介護事業所の居間として必要なものが確保されており、機能を十分に発揮する適当な広さを有している場合は、共用としても差し支えありません。                      |        |                            |

| 項 目                 | 確 認 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 点 検    | 根拠法令                                                                                                                  |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                     | <p>※ 小規模多機能型居宅介護の居間及び食堂を指定通所介護等の機能訓練室、食堂として共用することは認められませんが、法第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業の交流スペースとして共用することは、事業所が小規模である場合（通いサービスの利用者と総合事業の交流スペースの参加者の合計が少数である場合）などで、居間及び食堂として機能を十分に発揮しうる適当な広さが確保されており、サービスの提供に支障がない場合は差し支えありません。なお、浴室、トイレ等を共用することは差し支えありません。</p> <p>指定通所介護事業所等の浴室を活用する場合、指定通所介護事業所等の利用者が利用している時間帯に事業所の利用者が利用できない取扱いとするなど画一的な取扱いを行わないでください。</p>                                                                                                                                                                                                                       |        |                                                                                                                       |
|                     | <p>⑤ 利用者の家族との交流の機会の確保や地域住民との交流を図る観点から、事業所は、住宅地又は住宅地と同程度に利用者の家族や地域住民との交流の機会が確保される地域にあるようにしていますか。</p> <p>※ 事業所の立地については、利用者に対して、家庭的な雰囲気によるサービスを提供すること、また、地域との交流を図ることによる社会との結びつきを確保することなどのため、住宅地の中にあること又は住宅地と同程度に家族や地域住民との交流の機会が確保される地域の中にあることが必要です。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | はい・いいえ | <p>条例第87条第4項</p> <p>平18-0331004<br/>第3の四の3(2)⑤</p>                                                                    |
| 第4 運営に関する基準         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |        |                                                                                                                       |
| 10<br>内容及び手続の説明及び同意 | <p>利用者に対し適切なサービスを提供するため、サービスの提供の開始に際し、あらかじめ利用申込者又は家族に対し、利用申込者がサービスを選択するために必要な重要事項について、わかりやすい説明書やパンフレット等の文書を交付して懇切丁寧に説明を行い、サービスの提供を受けることにつき同意を得ていますか。</p> <p>※ サービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書の内容は、以下のとおりです。</p> <p>ア 運営規程の概要</p> <p>イ 従業者の勤務体制</p> <p>ウ 事故発生時の対応</p> <p>エ 苦情処理の体制</p> <p>オ 提供するサービスの第三者評価の実施状況<br/>(実施の有無、実施した直近の年月日、実施した評価機関の名称、評価結果の開示状況等)</p> <p>※ 他の介護保険に関する事業を併せて実施している場合、パンフレット等について、一体的に作成することは差し支えありません。</p> <p>※ 同意については、書面によって確認することが適当です。</p> <p>※ 従業者の「員数」は日々変わりうるものであるため、業務負担軽減等の観点から、規程を定めるに当たっては、人員基準上置くべきとされている員数を満たす範囲において、「〇人以上」と記載することも差し支えありません。</p> | はい・いいえ | <p>条例第10条準用<br/>平18厚労令34<br/>第3条の7準用</p> <p>平18-0331004<br/>第3の一の4(2)準用</p> <p>平18-0331004<br/>第3の一の4(21)①<br/>準用</p> |
| 11<br>提供拒否の禁止       | <p>正当な理由なくサービスの提供を拒んでいませんか。</p> <p>※ 特に、要介護度や所得の多寡を理由にサービスの提供を拒否することは禁止されています。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | いない・いる | <p>条例第11条準用<br/>平18厚労令34<br/>第3条の8準用</p> <p>平18-0331004<br/>第3の一の4(3)準用</p>                                           |

| 項 目                  | 確 認 事 項                                                                                                                                               | 点 検    | 根拠法令                                |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------------------------------------|
|                      | <p>※ 提供を拒むことのできる正当な理由がある場合とは、次のとおりです。</p> <p>①事業所の現員からは利用申込に応じきれない場合</p> <p>②利用申込者の居住地が通常の事業の実施地域外である場合</p> <p>③その他利用申込者に対し自ら適切なサービスを提供することが困難な場合</p> |        | 用                                   |
| 12<br>サービス提供困難時の対応   | 通常の事業の実施地域等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切なサービスを提供することが困難であると認めた場合は、居宅介護支援事業者への連絡、適当な他の事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じていますか。                                                | はい・いいえ | 条例第12条準用<br>平18厚労令34<br>第3条の9準用     |
| 13<br>受給資格等の確認       | ① サービスの提供を求められた場合は、被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び有効期間を確かめていますか。                                                                                          | はい・いいえ | 条例第13条第1項準用<br>平18厚労令34<br>第3条の10準用 |
|                      | ② 被保険者証に認定審査会意見が記載されているときは、認定審査会意見に配慮して、サービスを提供するように努めていますか。                                                                                          | はい・いいえ | 条例第13条第2項準用                         |
| 14<br>要介護認定の申請に係る援助  | ① サービスの提供の開始に際し、要介護認定を受けていない利用申込者については、申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、利用申込者の意思を踏まえて速やかに申請が行われるよう必要な援助を行っていますか。                                     | はい・いいえ | 条例第14条第1項準用<br>平18厚労令34<br>第3条の11準用 |
|                      | ※ 申請がなされていれば、要介護認定の効力が申請時に遡ることにより、サービスの利用に係る費用が保険給付の対象となることがあります。                                                                                     |        | 平18-0331004<br>第3の一の4(6)準用          |
|                      | ② 要介護認定の更新の申請が、遅くとも有効期間が終了する日の30日前にはなされるよう、必要な援助を行っていますか。                                                                                             | はい・いいえ | 条例第14条第2項準用                         |
| 15<br>心身の状況等の把握      | サービスの提供に当たっては、介護支援専門員が開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めていますか。                                                    | はい・いいえ | 条例第88条<br>平18厚労令34<br>第68条          |
|                      | ※ サービス担当者会議は、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとします。この際、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守してください。            |        | 平18-0331004<br>第3の四の4(1)            |
| 16<br>居宅サービス事業者等との連携 | ① サービスを提供するに当たっては、居宅サービス事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めていますか。                                                                                  | はい・いいえ | 条例第89条第1項<br>平18厚労令34<br>第69条       |
|                      | ② サービスを提供するに当たっては、利用者の健康管理を適切に行うため、主治の医師との密接な連携に努めていますか。                                                                                              | はい・いいえ | 条例第89条第2項                           |
|                      | ③ サービスの提供の終了に際しては、利用者又は家族に対して適切な指導を行うとともに、居宅介護支援事業者に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めていますか。                                                  | はい・いいえ | 条例第89条第3項                           |
| 17<br>身分を証する書類の携行    | 利用者が安心して訪問サービスの提供を受けられるよう、従業者に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又は家族から求められたときは、提示すべき旨を指導していますか。                                                                 | はい・いいえ | 条例第90条<br>平18厚労令34<br>第70条          |
|                      | ※ 身分を証する書類には、事業所の名称、訪問サービスの提供に当たる者の氏名を記載するものとし、写真の貼付や職能の記載を行うことが望ましいです。                                                                               |        | 平18-0331004<br>第3の四の4(3)            |

| 項 目              | 確 認 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 点 検    | 根拠法令                                                                   |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|------------------------------------------------------------------------|
| 18<br>サービスの提供の記録 | ① サービスを提供した際には、サービスの提供日及び内容、利用者に代わって支払を受ける地域密着型介護サービス費の額その他必要な事項を、利用者の居宅サービス計画を記載した書面又はこれに準ずる書面に記載していますか。                                                                                                                                                                                       | はい・いいえ | 条例第22条第1項準用<br>平18厚労令36第3条の18準用<br>平18-0331004第3の一の4(13)①準用            |
|                  | ※ 利用者及びサービス事業者が、その時点での区分支給限度基準額との関係やサービスの利用状況を把握できるようにするために、サービスを提供した際には、サービスの提供日、サービス内容、保険給付の額その他必要な事項を、利用者の居宅サービス計画の書面又はサービス利用票等に記載しなければなりません。                                                                                                                                                |        |                                                                        |
|                  | ② サービス事業者間の密接な連携等を図るため、サービスを提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供していますか。                                                                                                                                                                           | はい・いいえ | 条例第22条第2項準用<br><br>平18-0331004第3の一の4(12)②準用<br>条例第108条第2項<br>【独自基準(市)】 |
|                  | ※ その他適切な方法とは、例えば、利用者の用意する手帳等に記載するなどの方法です。<br><br>※ 提供した具体的なサービスの内容等の記録は、5年間保存しなければなりません。                                                                                                                                                                                                        |        |                                                                        |
| 19<br>利用料等の受領    | ① 法定代理受領サービスに該当するサービスを提供した際には、その利用者から利用料の一部として、居宅介護サービス費用基準額の1割、2割又は3割（法の規定により保険給付の率が異なる場合については、それに応じた割合）の支払を受けていますか。                                                                                                                                                                           | はい・いいえ | 条例第91条第1項<br>平18厚労令34第71条                                              |
|                  | ② 法定代理受領サービスに該当しないサービスを提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、地域密着型介護サービス費用基準額（地域密着型介護予防サービス費用基準額）との間に、不合理な差額が生じないようにしていますか。                                                                                                                                                                                 | はい・いいえ | 条例第91条第2項<br><br>平18-0331004第3の一の4(13)②準用                              |
|                  | ※ そもそも介護保険給付の対象となるサービスと明確に区分されるサービスについては、次のような方法により別の料金設定をして差し支えありません。<br>ア 指定小規模多機能型居宅介護の事業とは別事業であり、介護保険給付の対象とならないサービスであることを説明し、理解を得ること。<br>イ 事業の目的、運営方針、利用料等が、運営規程とは別に定められていること。<br>ウ 指定小規模多機能型居宅介護の事業の会計と区分していること。                                                                           | いない・いる | 条例第91条第3項                                                              |
|                  | ③ ①、②の支払を受ける額のほか、次の費用以外の費用の支払を利用者から受けていませんか。<br>ア 利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用<br>イ 利用者の選択により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において訪問サービスを提供する場合は、それに要した交通費の額<br>ウ 食事の提供に要する費用<br>エ 宿泊に要する費用<br>オ おむつ代<br>カ ア～オのほか、サービスの提供において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められる費用 |        |                                                                        |

| 項 目 | 確 認 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 点 検    | 根拠法令                                                                  |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-----------------------------------------------------------------------|
|     | <p>※ ③の力の費用の具体的な取扱については、別に通知された「通所介護等における日常生活に要する費用の取扱いについて」(平成12年3月30日老企第54号)に沿って適切に取り扱ってください。</p> <p>※ その他の日常生活費の趣旨にかんがみ、事業者が利用者から力の徴収を行うにあたっては、次の基準が遵守されなければなりません。</p> <p>a)その他の日常生活費の対象となる便宜と、保険給付の対象となっているサービスとの間に重複関係がないこと。</p> <p>b)お世話料、管理協力費、共益費、施設利用補償金といったあいまいな名目の費用の徴収は認められず、費用の内訳が明らかにされる必要があること。</p> <p>c)利用者又は家族等の自由な選択に基づいて行われるものでなければならず、受領について利用者又は家族等に事前に十分な説明を行い、同意を得なければならないこと。</p> <p>d)その他の日常生活費の受領は、対象となる便宜を行うための実費相当額の範囲内で行われるべきものであること。</p> <p>e)その他の日常生活費の対象となる便宜及び額は、運営規程において定められなければならない、また、サービスの選択に資すると認められる重要事項として、見やすい場所に掲示されなければならないこと。</p> <p>ただし、都度変動する性質のものである場合には、実費という形の定め方が許されるものであること。</p> |        | <p>平18-0331004<br/>第3の一の4(13)②<br/>準用</p> <p>平 12 老企 54<br/>記2①～⑤</p> |
|     | <p>④ 食事の提供に要する費用及び宿泊に要する費用の額については、「居住、滞在及び宿泊並びに食事の提供に係る利用料等に関する指針(平成17年9月7日厚生労働省告示第419号)」に沿っていますか。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | はい・いいえ | <p>条例第91条第4<br/>項<br/>平17厚労告419</p>                                   |

| 項 目 | 確 認 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 点 検    | 根拠法令                                                      |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-----------------------------------------------------------|
|     | <p>※ 居住、滞在及び宿泊並びに食事の提供に係る利用料等に関する指針</p> <p>(1) 適正な手続きの確保</p> <p>事業所における宿泊費及び食事の提供に係る契約の適正な締結を確保するため、次の手続を行うこと。</p> <p>ア 契約の締結にあたっては、利用者又は家族に対し、契約の内容について文書により事前に説明を行うこと。</p> <p>イ 契約の内容について、利用者から文書により同意を得ること。</p> <p>ウ 食事の提供に係る利用料について、具体的内容、金額の設定及び変更に関し、運営規程への記載を行うとともに事業所の見やすい場所に掲示を行うこと。</p> <p>(2) 居住、滞在及び宿泊に並びに食事の提供に係る利用料</p> <p>ア 居住、滞在及び宿泊（以下「居住等」という。）に関する利用料</p> <p>（一）居住等に係る利用料は、居住環境の違いに応じて、それぞれ次に掲げる額を基本とすること。</p> <p>A ユニットに属する居室、療養室及び病室、ユニットに属さない居室等のうち定員が1人のもの、並びにユニットに属さない居室のうち定員が2人以上のもの</p> <p>→ 室料及び光熱水費に相当する額</p> <p>B ユニットに属さない居室等のうち定員が2人以上のもの</p> <p>→ 光熱水費に相当する額</p> <p>（二）居住等に係る利用料の水準の設定に当たって勘案すべき事項は、次のとおりとすること</p> <p>A 利用者等が利用する施設の建設費用（修繕費用、維持費用等を含み、公的助成の有無についても勘案すること。）</p> <p>B 近隣地域に所在する類似施設の家賃及び光熱費の平均的な費用</p> <p>イ 食事の提供に係る利用料</p> <p>食事の提供に係る利用料は、食材料費及び調理に係る費用に相当する額を基本とすること。</p> |        |                                                           |
|     | <p>⑤ ③の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又は家族に対し、サービス内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得ていますか。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | はい・いいえ | 条例第91条第5項                                                 |
|     | <p>※ 交通費の支払を受けるに当たっては、あらかじめ、利用者又は家族に対してその額等に関して説明を行い、利用者の同意を得なければなりません。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |        | 平18-0331004<br>第3の一の4(13)④<br>準用                          |
|     | <p>⑥ サービスの提供に要した費用につき、支払を受ける際、利用者に対し、領収証を交付していますか。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | はい・いいえ | 法<br>第42条第9項<br>（第41条第8項準用）<br>施行規則<br>第65条の5<br>（第65条準用） |
|     | <p>※ 領収証に、サービスについて利用者から支払を受けた費用の額のうち、利用料の額及びその他の費用の額を区分して記載し、当該その他の費用の額についてはそれぞれ個別の費用ごとに区分して記載してください。</p> <p>※ 医療費控除の対象となる利用者（訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所リハビリテーション又は短期入所療養介護等の医療系サービスをあわせて利用している者）の領収証には、医療費控除の額（介護保険対象分の自己負担額）及び居宅介護支援事業者等の名称を記載してください。</p> <p>〔参考〕</p> <p>「介護保険制度下での居宅サービスの対価に係る医療費控除の取扱いについて」（平成12年6月1日老発第509号、平成28年10月3日事務連絡）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |        |                                                           |

| 項 目                          | 確 認 事 項                                                                                                                                                                                                                                                 | 点 検    | 根拠法令                             |
|------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|----------------------------------|
|                              | ※ 領収証の記載内容は、上記事務連絡の別紙様式に準じたものとし、医療費控除の対象となる金額及び居宅介護支援事業者等の名称等も記載してください。                                                                                                                                                                                 |        |                                  |
| 20<br>保険給付の請求のための証明書の交付      | 利用者が市町村に対する保険給付の請求を容易に行えるよう、法定代理受領サービスに該当しないサービスに係る利用料の支払を受けた場合は、提供したサービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付していますか。                                                                                                                           | はい・いいえ | 条例第23条準用<br>平18厚労令34<br>第3条の20準用 |
| 21<br>指定小規模多機能型居宅介護の基本取扱方針   | ① 利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、目標を設定し、計画的にサービスを行っていますか。                                                                                                                                                                                                    | はい・いいえ | 条例第92条第1項<br>平18厚労令34<br>第72条    |
|                              | ② 事業者は、自らその提供するサービスの質の評価を行い、それらの結果を公表し、常にその改善を図っていますか。                                                                                                                                                                                                  | はい・いいえ | 条例第92条第2項                        |
| 22<br>指定小規模多機能型居宅介護の具体的な取扱方針 | ① 利用者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、地域住民との交流や地域活動への参加を図りつつ、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、通いサービス、訪問サービス及び宿泊サービスを柔軟に組み合わせることにより、妥当適切にサービスを行っていますか。                                                                                                             | はい・いいえ | 条例第93条第1号<br>平18厚労令34<br>第73条    |
|                              | ※ 制度上は週1回程度の利用でも所定単位数の算定は可能ですが、利用者負担等も勘案すれば、このような利用は必ずしも合理的ではなく、運営推進会議に通いサービスの回数等を報告し、適切なサービス提供であるかどうかの評価を受けることが必要となります。                                                                                                                                |        | 平18-0331004<br>第3の四の4(5)①        |
|                              | ※ また小規模多機能型居宅介護は、通いサービスを中心として、利用者の様態や希望に応じて、訪問サービスや宿泊サービスを組み合わせてサービスを提供するという弾力的なサービス提供が基本であり、宿泊サービスの上限は設けず、重度の者であれば、運営推進会議に対し報告し、評価を受けることを前提として、ほぼ毎日宿泊する形態も考えられます。しかしながら、ほぼ毎日宿泊するような者が増え、他の利用者の宿泊に対応できないような状況になれば、他の利用者が適切にサービスが利用できるよう調整を行うことが必要となります。 |        |                                  |
|                              | ② 利用者一人一人の人格を尊重し、利用者がそれぞれの役割を持って家庭的な環境の下で日常生活を送ることができるよう配慮してサービスを提供していますか。                                                                                                                                                                              | はい・いいえ | 条例第93条第2号                        |
|                              | ③ サービスの提供に当たっては、(看護)小規模多機能型居宅介護計画に基づき、漫然かつ画一的にならないように、利用者の機能訓練及びその者が日常生活を営むことができるよう必要な援助を行っていますか。                                                                                                                                                       | はい・いいえ | 条例第93条第3号                        |
|                              | ④ 従業者は、サービスの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又は家族に対し、サービスの提供の内容等について、理解しやすいように説明を行っていますか。                                                                                                                                                                      | はい・いいえ | 条例第93条第4号                        |
|                              | ※ サービスの提供の内容等とは、小規模多機能型居宅介護計画の目標及び内容や行事及び日課等も含まれます。                                                                                                                                                                                                     |        | 平18-0331004<br>第3の四の4(5)②        |
|                              | ⑤ 通いサービスの利用者が登録定員に比べて著しく少ない状態が続いていませんか。                                                                                                                                                                                                                 | いない・いる | 条例第93条第8号                        |
|                              | ※ 登録定員のおおむね3分の1以下が目安です。登録定員が25人の場合は、通いサービスの利用者が8人以下であれば、著しく少ない状態といえます。                                                                                                                                                                                  |        | 平18-0331004<br>第3の四の4(5)⑦        |

| 項 目             | 確 認 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 点 検    | 根拠法令                                                                      |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|---------------------------------------------------------------------------|
|                 | <p>⑥ 登録者が通いサービスを利用していない日には、可能な限り、訪問サービスの提供、電話連絡による見守り等を行う等登録者の居宅における生活を支えるために適切なサービスを提供していますか。</p> <p>※ 適切なサービスとは、通いサービス、宿泊サービス及び訪問サービスを合わせて概ね週4回以上行うことが目安です。</p> <p>※ 訪問サービスは身体介護に限られないため、利用者宅を適宜訪問し、見守りの意味で声かけ等を行った場合でも訪問サービスの回数に含めて差し支えありません。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | はい・いいえ | <p>条例第93条第9号</p> <p>平18-0331004<br/>第3の四の4(5)⑧</p>                        |
| 23<br>身体的拘束等の禁止 | <p>① 利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行っていませんか。</p> <p>※ 身体拘束禁止の対象となる具体的行為</p> <p>ア 徘徊しないように、車椅子や椅子、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る。</p> <p>イ 転落しないように、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る。</p> <p>ウ 自分で降りられないように、ベッドを柵(サイドレール)で囲む。</p> <p>エ 点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、四肢をひも等で縛る。</p> <p>オ 点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、又は皮膚をかきむしらないように、手指の機能を制限するミトン型の手袋等をつける。</p> <p>カ 車椅子や椅子からずり落ちたり、立ち上がったたりしないように、Y字型拘束帯や腰ベルト、車椅子テーブルをつける。</p> <p>キ 立ち上がる能力のある人の立ち上がりを妨げるような椅子を使用する。</p> <p>ク 脱衣やおむつはずしを制限するために、介護衣(つなぎ服)を着せる。</p> <p>ケ 他人への迷惑行為を防ぐために、ベッドなどに体幹や四肢をひも等で縛る。</p> <p>コ 行動を落ち着かせるために、向精神薬を過剰に服用させる。</p> <p>サ 自分の意思で開けることのできない療養室等に隔離する。</p> | いない・いる | <p>条例第93条第5号</p> <p>平18厚労令34<br/>第73条</p> <p>平13老発155<br/>身体拘束ゼロへの手引き</p> |
|                 | <p>② 緊急やむを得ず身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録していますか。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | はい・いいえ | <p>条例第93条第6号</p>                                                          |
|                 | <p>③ 記録に当たっては、「身体拘束ゼロへの手引き」に例示されている「緊急やむを得ない身体拘束に関する説明書」、「緊急やむを得ない身体拘束に関する経過観察・再検討記録」などを参考として、適切な記録を作成し、保存していますか。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |        | <p>身体拘束ゼロへの手引き</p>                                                        |
|                 | <p>※ 緊急やむを得ない理由については、切迫性、非代替性及び一時性の3つの要件を満たすことについて、組織等としてこれらの要件の確認等の手続きを極めて慎重に行うこととし、その具体的な内容について記録しておく必要があります。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        | <p>平18-0331004<br/>第3の四の4(5)③</p>                                         |
|                 | <p>※ 身体的拘束等の記録は、5年間保存しなければなりません。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |        | <p>第108条第2項<br/>【独自基準(市)】</p>                                             |
|                 | <p>身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければなりません。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |        | <p>条例第93条第7号</p>                                                          |
|                 | <p>④ 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を3月に1回以上開催していますか。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | はい・いいえ | <p>平18厚労令34<br/>第73条第7項</p>                                               |

| 項 目 | 確 認 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 点 検    | 根拠法令                                                                                                  |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>※ 「身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会」(以下「身体的拘束等適正化検討委員会」という。)とは、身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会であり、委員会の構成メンバーは、事業所の管理者及び従業員より構成する場合のほか、これらの職員に加えて、第三者や専門家を活用した構成とすることが望ましいです。</p> <p>その方策として、精神科専門医等の専門医の活用等も考えられます。また、関係する職種、取り扱う事項等が相互に関係が深いと認められる他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することとして差し支えありません。</p> <p>※ 身体的拘束等適正化検討委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとします。この際、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守してください。</p> <p>※ 具体的には、次のようなことを想定しています。</p> <p>ア 身体的拘束等について報告するための様式を整備すること。</p> <p>イ 介護従業者その他の従業者は、身体的拘束等の発生ごとにその状況、背景等を記録するとともに、イの様式に従い、身体的拘束等について報告すること。</p> <p>ウ 身体的拘束等適正化検討委員会において、口により報告された事例を集計し、分析すること。</p> <p>エ 事例の分析に当たっては、身体的拘束等の発生時の状況等を分析し、身体的拘束等の発生原因、結果等をとりまとめ、当該事例の適正性と適正化策を検討すること。</p> <p>オ 報告された事例及び分析結果を従業者に周知徹底すること。</p> <p>カ 適正化策を講じた後に、その効果について評価すること。</p> |        | <p>平18-0331004<br/>第3の四の4(5)④</p> <p>平18-0331004<br/>第3の四の4(5)④</p> <p>平18-0331004<br/>第3の四の4(5)④</p> |
|     | <p>⑤ その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図っていますか。</p> <p>※ 指定小規模多機能型居宅介護事業者が、報告、改善のための方策を定め、周知徹底する目的は、身体的拘束等の適正化について、施設全体で情報共有し、今後の再発防止につなげるためのものであり、決して従業者の懲罰を目的としたものではないことに留意することが必要です。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | はい・いいえ | <p>平18厚労令34<br/>第73条第7項</p> <p>平18-0331004<br/>第3の四の4(5)④</p>                                         |
|     | <p>⑥ 身体的拘束等の適正化のための指針を整備していますか。</p> <p>※ 指定小規模多機能型居宅介護事業者が整備する「身体的拘束等の適正化のための指針」には、次のような項目を盛り込むこととしてください。</p> <p>ア 事業所における身体的拘束等の適正化に関する基本的考え方</p> <p>イ 身体的拘束等適正化検討委員会その他事業所内の組織に関する事項</p> <p>ウ 身体的拘束等の適正化のための職員研修に関する基本方針</p> <p>エ 事業所内で発生した身体的拘束等の報告方法等の方策に関する基本方針</p> <p>オ 身体的拘束等発生時の対応に関する基本方針</p> <p>カ 利用者等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針</p> <p>キ その他身体的拘束等の適正化の推進のために必要な基本方針</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | はい・いいえ | <p>平18厚労令34<br/>第73条第7項</p> <p>平18-0331004<br/>第3の四の4(5)⑤</p>                                         |

| 項 目                          | 確 認 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 点 検    | 根拠法令                          |
|------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------------------------------|
|                              | ⑦ 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的に実施していますか。                                                                                                                                                                                                                                                                    | はい・いいえ | 平18厚労令34<br>第73条第7項           |
|                              | ※ 介護従業者その他の従業者に対する身体的拘束等の適正化のための研修の内容としては、身体的拘束等の適正化の基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するとともに、当該指定小規模多機能型居宅介護事業者における指針に基づき、適正化の徹底を行うものとします。<br>職員教育を組織的に徹底させていくためには、当該指定小規模多機能型居宅介護事業者が指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な教育(年2回以上)を開催するとともに、新規採用時には必ず身体的拘束等の適正化の研修を実施することが重要です。<br>また、研修の実施内容についても記録することが必要であり、研修の実施は、職員研修事業所内での研修で差し支えありません。 |        | 平18-0331004<br>第3の四の4(5)⑥     |
|                              | ⑧ 管理者及び従業者は、身体拘束廃止を実現するために正確な事実認識を持っていますか。                                                                                                                                                                                                                                                                         | はい・いいえ |                               |
| 24<br>居宅サービス計画の作成            | ① 管理者は、介護支援専門員に、登録者の居宅サービス計画の作成に関する業務を担当させていますか。                                                                                                                                                                                                                                                                   | はい・いいえ | 条例第94条第1項<br>平18厚労令34<br>第74条 |
|                              | ※ 小規模多機能型居宅介護の利用を開始した場合は、指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員から当該事業所の介護支援専門員に変更することとなります。                                                                                                                                                                                                                                           |        | 平18-0331004<br>第3の四の4(6)①     |
|                              | ※ 作成した居宅サービス計画は、5年間保存しなければなりません。                                                                                                                                                                                                                                                                                   |        | 第108条第2項<br>【独自基準(市)】         |
|                              | ※ サテライト事業所研修修了者を配置する場合の居宅サービス計画の作成については、本体事業所の介護支援専門員が行う必要があります。                                                                                                                                                                                                                                                   | はい・いいえ | 平18-0331004<br>第3の四の4(6)③     |
|                              | ② 介護支援専門員は、指定居宅介護支援の具体的取扱方針に沿って居宅サービス計画を作成していますか。                                                                                                                                                                                                                                                                  |        | 条例第94条第2項                     |
| 25<br>法定代理受領サービスに係る報告        | 毎月、国民健康保険団体連合会に対し、居宅サービス計画において位置付けられている居宅サービス等のうち法定代理受領サービスとして位置付けたものに関する情報を記載した文書(給付管理票)を提出していますか。                                                                                                                                                                                                                | はい・いいえ | 条例第95条<br>平18厚労令34<br>第75条    |
| 26<br>利用者に対する居宅サービス計画等の書類の交付 | 登録者が他の指定(看護)小規模多機能型居宅介護事業者の利用を希望する場合その他登録者からの申出があった場合には、当該登録者に対し、直近の居宅サービス計画及びその実施状況に関する書類を交付していますか。                                                                                                                                                                                                               | はい・いいえ | 条例第96条<br>平18厚労令34<br>第76条    |
| 27<br>小規模多機能型居宅介護計画の作成       | ① 管理者は、介護支援専門員(介護支援専門員を配置していないサテライト型指定小規模多機能型居宅介護にあっては研修修了者)に、小規模多機能型居宅介護計画の作成に関する業務を担当させていますか。                                                                                                                                                                                                                    | はい・いいえ | 条例第97条<br>平18厚労令34<br>第77条    |
|                              | ② 小規模多機能型居宅介護計画の作成に当たっては、地域における活動への参加の機会の提供等により、利用者の多様な活動の確保に努めていますか。                                                                                                                                                                                                                                              | はい・いいえ | 条例第97条第2項                     |

| 項 目                 | 確 認 事 項                                                                                                                                                                              | 点 検            | 根拠法令                                                                                                         |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                     | ※ 多様な活動とは、地域の特性や利用者の生活環境に応じたレクリエーション、行事、園芸、農作業などの利用者の趣味又は嗜好に応じた活動等をいいます。                                                                                                             |                | 平18-0331004<br>第3の四の4(9)②                                                                                    |
|                     | ③ 介護支援専門員は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、他の従業者と協議の上、援助の目標、目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した小規模多機能型居宅介護計画を作成するとともに、これを基本としつつ、利用者の日々の様態、希望等を勘案し、随時適切に通いサービス、訪問サービス及び宿泊サービスを組み合わせた介護を行っていますか。 | はい・いいえ         | 条例第97条第3項                                                                                                    |
|                     | ④ 介護支援専門員は、小規模多機能型居宅介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又は家族に対して説明し、利用者の同意を得ていますか。                                                                                                              | はい・いいえ         | 条例第97条第4項                                                                                                    |
|                     | ⑤ 介護支援専門員は、小規模多機能型居宅介護計画を作成した際には、利用者に交付していますか。                                                                                                                                       | はい・いいえ         | 条例第97条第5項                                                                                                    |
|                     | ※ 交付した小規模多機能型居宅介護計画は、5年間保存しなければなりません。                                                                                                                                                |                | 条例第108条第2項                                                                                                   |
|                     | ※ 短期利用居宅介護費を算定する場合のように、居宅介護支援事業者の作成した居宅サービス計画に基づいてサービスを提供する場合は、小規模多機能型居宅介護計画を居宅介護支援事業所に交付するように努めてください。                                                                               |                | 【独自基準(市)】<br>平18-0331004<br>第3の四の4(9)④                                                                       |
|                     | ⑦ 介護支援専門員等は、小規模多機能型居宅介護計画の作成後においても、常に小規模多機能型居宅介護計画の実施状況及び利用者の様態の変化等の把握を行い、必要に応じて小規模多機能型居宅介護計画の変更を行っていますか。                                                                            | はい・いいえ         | 条例第97条第6項                                                                                                    |
|                     | ⑧ 小規模多機能型居宅介護計画の変更を行う場合も、②～⑦に沿って行っていますか。                                                                                                                                             | はい・いいえ         | 条例第97条第7項                                                                                                    |
| 28<br>喀痰吸引等<br>について | ① 介護従事者がたんの吸引等を行う場合は、当該介護従事者が都道府県による認定証が交付されている場合、または実地研修を修了した介護福祉士(資格証に行が付記されていること)にのみ、これを行わせていますか。                                                                                 | はい・いいえ<br>該当なし | 社会福祉士及び<br>介護福祉士法<br>第48条の2、48条<br>の3                                                                        |
|                     | ② 事業所を「登録特定行為事業者」「登録喀痰吸引等事業者」として県に登録していますか。(介護福祉士以外の介護従事者を使用することなく、喀痰吸引等の業務を行っている場合は、「登録喀痰吸引等事業者」のみの登録になります。)                                                                        | はい・いいえ<br>該当なし | 同法施行規則<br>第26条の2<br>第26条の3                                                                                   |
|                     | ③ 介護福祉士(認定特定行為業務従事者)による喀痰吸引等の実施に際し、医師の文書による指示を個別に受けていますか。また、指示書は次のとおりとなっていますか。<br>● 医師の指示書が保管されている。<br>● 指示書は有効期限内のものとなっている。(有効期限は6か月)                                               | はい・いいえ<br>該当なし | 平成23年11月11<br>日社援発1111第<br>1号<br>厚生労働省社会・<br>援護局長通知「社会福祉士<br>及び介護福祉士<br>法の一部を改正する<br>法律の施行について(喀痰吸引等<br>関係)」 |
|                     | ④ 喀痰吸引等を必要とする者の状態について、医師又は看護職員による確認を定期的に行い、当該対象者に係る心身の状況に関する情報を介護福祉士(認定特定行為業務従事者)と共有することにより、適切な役割分担を図っていますか。                                                                         | はい・いいえ<br>該当なし |                                                                                                              |
|                     | ⑤ 対象者の希望や医師の指示、心身の状況等を踏まえて、医師又は看護職員との連携の下に、実施計画書を作成していますか。                                                                                                                           | はい・いいえ<br>該当なし |                                                                                                              |

| 項 目                | 確 認 事 項                                                                                                                                                     | 点 検            | 根拠法令                           |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------------------------------|
|                    | ⑥ 対象者及びその家族に対して、実施計画書等を示して、介護職員がたん吸引等を実施することを説明し、文書による同意を得ていますか。                                                                                            | はい・いいえ<br>該当なし |                                |
|                    | ⑦ 実施した結果について、結果報告書の作成、看護師・医師への報告、安全委員会への報告を行っていますか。                                                                                                         | はい・いいえ<br>該当なし |                                |
|                    | ⑧ たん吸引等の実施に関する安全委員会を定期的開催していますか。                                                                                                                            | はい・いいえ<br>該当なし |                                |
|                    | ⑨ たん吸引等の実施に関する業務方法書等を備え、介護職員・看護職員等の関係する職員が確認できるようにしていますか。                                                                                                   | はい・いいえ<br>該当なし |                                |
| 29<br>介護等          | ① 利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって介護を行っていますか。                                                                                                 | はい・いいえ         | 条例第98条第1項<br>平18厚労令34第78条      |
|                    | ② 利用者に対して、利用者の負担により、利用者の居宅又はサービスの拠点における従業者以外の者による介護を受けさせていませんか。                                                                                             | いない・いる         | 条例第98条第2項                      |
|                    | ※ ただし、指定小規模多機能型居宅介護事業者の負担により、訪問入浴介護等のサービスの利用に供することは差し支えありません。                                                                                               |                | 平18-0331004<br>第3の四の4(10)<br>② |
|                    | ③ 事業所における利用者の食事その他の家事等は、可能な限り利用者と従業者が共同で行うよう努めていますか。                                                                                                        | はい・いいえ         | 条例第98条第3項                      |
|                    | ※ 利用者が従業者と食事や清掃、洗濯、買物、園芸、農作業、レクリエーション、行事等を可能な限り共同で行うことによって良好な人間関係に基づく家庭的な生活環境の中で日常生活が送れるようにすることに配慮してください。                                                   |                | 平18-0331004<br>第3の四の4(10)<br>③ |
| 30<br>社会生活上の便宜の提供等 | ① 利用者の外出の機会の確保その他の利用者の意向を踏まえた社会生活の継続のための支援に努めていますか。                                                                                                         | はい・いいえ         | 条例第99条第1項<br>平18厚労令34第79条      |
|                    | ② 利用者が日常生活を営む上で必要な行政機関に対する手続等について、その者又はその家族が行うことが困難である場合は、その者の同意を得て、代わって行っていますか。                                                                            | はい・いいえ         | 条例第99条第2項                      |
|                    | ※ 郵便、証明書等の交付申請等、利用者が必要とする手続等について、利用者又は家族が行うことが困難な場合は、原則としてその都度、同意を得た上で代行しなければなりません。特に金銭にかかるものについては書面等をもって事前に同意を得るとともに、代行した後はその都度本人に確認を得てください。               |                | 平18-0331004<br>第3の四の4(11)<br>② |
|                    | ③ 常に利用者の家族との連携を図るとともに利用者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めていますか。                                                                                                        | はい・いいえ         | 条例第99条第3項                      |
| 31<br>利用者に関する市への通知 | サービスを受けている利用者が次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市に通知していますか。<br>ア 正当な理由なしにサービスの利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき<br>イ 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。 | はい・いいえ<br>事例なし | 条例第29条準用<br>平18厚労令34第3条の26準用   |
| 32<br>緊急時等の対応      | 従業者は、現にサービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、運営規程に定められた緊急時の対応方法に基づき、速やかに主治の医師又はあらかじめ事業者が定めた協力医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じていますか。                                 | はい・いいえ         | 条例 第100条<br>平18厚労令34第80条       |
|                    | ※ 協力医療機関については、次の点に留意してください。<br>ア 協力医療機関は、事業の通常の実施地域内にあることが望ましいものであること。<br>イ 緊急時において円滑な協力を得るため、協力医療機関との間であらかじめ必要な事項を取り決めておくこと。                               |                |                                |

| 項 目              | 確 認 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 点 検    | 根拠法令                                                                                                                                                                                                                                   |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 33<br>管理者の責<br>務 | ① 管理者は、従業者の管理及びサービスの利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行っていますか。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | はい・いいえ | 条例第60条の11<br>準用<br>平18厚労令34<br>第28条準用                                                                                                                                                                                                  |
|                  | ② 管理者は、従業者に運営に関する基準を遵守させるため必要な指揮命令を行っていますか。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | はい・いいえ |                                                                                                                                                                                                                                        |
| 34<br>運営規程       | <p>事業所ごとに、次の事業の運営についての重要事項に関する規程を定めていますか。</p> <p>ア 事業の目的及び運営の方針</p> <p>イ 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>ウ 営業日及び営業時間</p> <p>エ 登録定員並びに通いサービス及び宿泊サービスの利用定員</p> <p>オ サービスの内容及び利用料その他の費用の額</p> <p>カ 通常の事業の実施地域</p> <p>キ サービス利用に当たっての留意事項</p> <p>ク 緊急時等における対応方法</p> <p>ケ 非常災害対策</p> <p>コ 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>サ その他運営に関する重要事項</p> <p>※ 従業者の「員数」は日々変わりうるものであるため、業務負担軽減等の観点から、規程を定めるに当たっては、条例第6条において置くべきとされている員数を満たす範囲において、「〇人以上」と記載することも差し支えありません。</p> <p>※ 指定小規模多機能型居宅介護事業所は、365日利用者の居宅生活を支援するものであり、休業日を設けることは想定していないことから、営業日は365日と記載してください。訪問サービスは、利用者からの随時の要請にも対応するものであることから、24時間と記載してください。通いサービス及び宿泊サービスは、それぞれの営業時間を記載してください。</p> <p>※ 通常の事業の実施地域は、客観的にその区域が特定されるものとしてください。なお、通常事業の実施地域は利用申込に係る調整等の観点からの目安であり、通常事業の実施地域を越えてサービスが行われることを妨げるものではありません。事業者が任意に定めるものですが、市町村が定める日常生活圏域内は、少なくとも通常の事業の実施地域に含めることが適当です。</p> <p>事業所所在地の市町村の同意を得て事業所所在地以外の他の市町村から指定を受けた場合には、他の市町村の一部の日常生活圏域を事業の実施地域の範囲に加えることもあります。</p> <p>※ ケの「非常災害対策」とは、非常災害に関する具体的計画を指します。</p> <p>※ コの「虐待の防止のための措置に関する事項」とは、虐待の防止に係わる、組織内の体制（責任者の選定、従業者への研修方法や研修計画等）や虐待又は虐待が疑われる事案（以下「虐待等」という。）が発生した場合の対応方法等を指します。なお、虐待防止に係る措置は、令和6年3月31日まで努力義務（令和6年4月1日より義務化）。</p> | はい・いいえ | <p>条例第101条<br/>平18厚労令34<br/>第81条</p> <p>平18-0331004号<br/>第3の一の4(21)①<br/>準用</p> <p>平18-0331004<br/>第3の四の4(13)①</p> <p>平18-0331004<br/>第3の一の4(21)⑤<br/>準用</p> <p>平18-0331004<br/>第3の四の4(13)③<br/>平18-0331004<br/>第3の一の4(21)⑥<br/>準用</p> |
| 35               | ① 管理者及び従業者と労働契約を交わしていますか。また労働条件通知書等を書面で明示し交付していますか。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | はい・いいえ | 労働基準法<br>第15条                                                                                                                                                                                                                          |

| 項 目      | 確 認 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 点 検    | 根拠法令                                                                          |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 勤務体制の確保等 | <p>※ 雇用(労働)契約において、労働基準法により下記のような条件を書面で明示することとされています。</p> <p>(1) 労働契約の期間に関する事項</p> <p>(2) 期間の定めのある労働契約を更新する場合の基準</p> <p>(3) 就業の場所及び従事すべき業務に関する事項</p> <p>(4) 始業・終業時刻、時間外労働の有無、休憩時間、休日、休暇、交替制勤務をさせる場合は就業時転換に関する事項</p> <p>(5) 賃金の決定、計算及び支払の方法、賃金の締切り及び支払の時期に関する事項</p> <p>(6) 退職に関する事項(解雇の事由を含む)</p> <p>(7) 昇給の有無(※) (8) 退職手当の有無(※) (9) 賞与の有無(※)</p> <p>(10) 相談窓口(※)</p> |        | 労働基準法施行規則<br>第5条                                                              |
|          | <p>※ 非常勤職員のうち、短時間労働者(1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用される通常の労働者の1週間の所定労働時間に比べて短い労働者)に該当するものを雇い入れたときには、上記⑦、⑧、⑨及び⑩についても文書で明示しなくてはなりません。</p>                                                                                                                                                                                                                                        |        |                                                                               |
|          | <p>② 利用者に対し適切なサービスを提供できるよう、事業所ごとに従業者の勤務の体制を定めていますか。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | はい・いいえ | 条例第60条の13<br>第1項準用<br>平18厚労令34<br>第30条準用<br>平18-0331004<br>第3の二の二の<br>4(6)①準用 |
|          | <p>※ 事業所ごとに、原則として月ごとの勤務表を作成し、従業者の日々の勤務時間、常勤・非常勤の別、専従の生活相談員、看護職員、介護職員及び機能訓練指導員の配置、管理者との兼務関係等を明確にしてください。</p>                                                                                                                                                                                                                                                          |        |                                                                               |
|          | <p>③ 事業所の従業者によってサービスを提供していますか。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りではありません。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                         | はい・いいえ | 条例第60条の13<br>第2項準用                                                            |
|          | <p>※ 原則として、事業所の従業者によってサービスを提供するべきですが、調理、洗濯等の利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、第三者への委託等を行うことが認められます。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                      |        | 平18-0331004<br>第3の二の二の<br>4(6)②準用                                             |
|          | <p>④ 従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保していますか。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | はい・いいえ | 条例第60条の13<br>第3項準用<br>平18-0331004<br>第3の二の二の<br>4(6)③準用                       |
|          | <p>※ 研修機関が実施する研修や当該事業所内の研修への参加の機会を計画的に確保してください。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |        |                                                                               |
|          | <p>⑤ ④の際、全ての指定小規模多機能型居宅介護従業者(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類するものを除く。)に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるための必要な措置を講じていますか。</p>                                                                                                                                                                                                                       | はい・いいえ | 条例第60条の13<br>第3項準用                                                            |
|          | <p>※ 認知症介護に係る基礎的な研修とは「認知症介護基礎研修」のことを指します。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |        | 令3厚労令9<br>附則第5条<br>平18-0331004<br>第3の二の二の4(6)<br>③準用                          |
|          | <p>※ 当該義務付けの対象とならない者は、各資格のカリキュラム等において、認知症介護に関する基礎的な知識及び技術を習得している者としてすることとし、具体的には、看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、実務者研修修了者、介護職員初任者研修修了者、生活援助従事者研修修了者に加え、介護職員基礎研修課程又は訪問介護員養成研修一級課程・二級課程修了者、社会福祉士、医師、歯科医師、薬剤師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、精神保健福祉士、管理栄養士、栄養士、あん摩マッサージ師、はり師、きゅう師等とします。</p>                                                                                                  |        |                                                                               |

| 項 目              | 確 認 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 点 検    | 根拠法令                                                                  |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-----------------------------------------------------------------------|
|                  | <p>⑥ 適切な指定小規模多機能型居宅介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより(指定(看護)小規模多機能型居宅介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じていますか。</p> <p>※ 事業主が講ずべき措置の具体的内容及び事業主が講じることが望ましい取組については、次のとおりとします。なお、セクシュアルハラスメントについては、上司や同僚に限らず、利用者やその家族等から受けるもの含まれることに留意してください。</p> <p>ア 事業主が講ずべき措置の具体的内容<br/>事業主が講ずべき措置の具体的な内容は、事業主が職場における性的な言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針(平成18年厚生労働省告示第615号)及び事業主が職場における優越的な関係を背景とした言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針(令和2年厚生労働省告示第5号。以下「パワーハラスメント指針」という。)において規定されているとおりですが、特に留意されたい内容は以下のとおりです。</p> <p>a 事業主の方針等の明確化及びその周知・啓発<br/>職場におけるハラスメントの内容及び職場におけるハラスメントを行ってはならない旨の方針を明確化し、従業者に周知・啓発すること。</p> <p>b 相談(苦情を含む。)に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備<br/>相談に対応する担当者をあらかじめ定めること等により、相談への対応のための窓口をあらかじめ定め、労働者に周知すること。</p> <p>イ 事業主が講じることが望ましい取組について<br/>パワーハラスメント指針においては、顧客等からの著しい迷惑行為(カスタマーハラスメント)の防止のために、事業主が雇用管理上の配慮として行うことが望ましい取組の例として、①相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備、②被害者への配慮のための取組(メンタルヘルス不調への相談対応、行為者に対して1人に対応させない等)及び③被害防止のための取組(マニュアル作成や研修の実施等、業種・業態等の状況に応じた取組)が規定されています。介護現場では特に、利用者又はその家族等からのカスタマーハラスメントの防止が求められていることから、アの「事業主が講ずべき措置の具体的内容」の必要な措置を講じるにあたっては、「介護現場におけるハラスメント対策マニュアル」、「(管理職・職員向け)研修のための手引き」等を参考にした取組を行ってください。この際、上記マニュアルや手引きについては、以下の厚生労働省ホームページに掲載しているので参考にしてください。<br/>(<a href="https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_05120.html">https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_05120.html</a>)</p> <p>※ パワーハラスメント防止のための事業主の方針の明確化等の措置義務については、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律(令和元年法律第24号)附則第3条の規定により読み替えられた労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第30条の2第1項の規定により、中小企業(資本金が3億円以下又は常時使用する従業員の数が300人以下の企業)は、令和4年4月1日から義務化となり、適切な勤務体制の確保等の観点から、必要な措置を講じてください。</p> | はい・いいえ | <p>条例第60条の13<br/>第4項準用</p> <p>平18-0331004<br/>第3の二の二の<br/>4(6)③準用</p> |
| 36<br>業務継続計画の策定等 | <p>① 感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定小規模多機能型居宅介護の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じていますか。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | はい・いいえ | <p>条例第33条の2<br/>第1項準用<br/>平18厚令34<br/>第3条の30の2準用</p>                  |

| 項 目         | 確 認 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 点 検    | 根拠法令                                                                                                                                                   |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|             | <p>※ 業務継続計画には、以下の項目等を記載してください</p> <p>ア 感染症に係る業務継続計画</p> <p>a 平時からの備え（体制構築・整備、感染症防止に向けた取組の実施、備蓄品の確保等）</p> <p>b 初動対応</p> <p>c 感染拡大防止体制の確立（保健所との連携、濃厚接触者への対応、関係者との情報共有等）</p> <p>イ 災害に係る業務継続計画</p> <p>a 平常時の対応（建物・設備の安全対策、電気・水道等のライフラインが停止した場合の対策、必要品の備蓄等）</p> <p>b 緊急時の対応（業務継続計画発動基準、対応体制等）</p> <p>c 他施設及び地域との連携</p> <p>※ 各項目の記載内容については、「介護施設・事業所における新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続ガイドライン」及び「介護施設・事業所における自然災害発生時の業務継続ガイドライン」を参照してください。また、想定される災害等は地域によって異なるものであることから、項目については実態に応じて設定してください。なお、感染症及び災害の業務継続計画を一体的に策定することも可能です。</p> <p>さらに、感染症に係る業務継続計画並びに感染症の予防及びまん延の防止のための指針については、それぞれに対応する項目を適切に設定している場合には、一体的に策定することとして差し支えありません。</p>                                                                                                                                                                      |        | <p>平18-0331004<br/>第3の二の二の3(7)<br/>②準用</p>                                                                                                             |
|             | <p>② 指定(看護)小規模多機能型居宅介護従業者(指定介護予防小規模多機能型居宅介護従業者)に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的の実施していますか。</p> <p>※ 研修の内容は、感染症及び災害に係る業務継続計画の具体的内容を職員間に共有するとともに、平常時の対応の必要性や、緊急時の対応にかかる理解の励行を行うものとします。</p> <p>職員教育を組織的に浸透させていくために、定期的(年1回以上)な教育を開催するとともに、新規採用時には別に研修を実施することが望ましいです。また、研修の実施内容についても記録してください。なお、感染症の業務継続計画に係る研修については、感染症の予防及びまん延の防止のための研修と一体的に実施することも差し支えありません。</p> <p>※ 訓練(シミュレーション)においては、感染症や災害が発生した場合において迅速に行動できるよう、業務継続計画に基づき、事業所内の役割分担の確認、感染症や災害が発生した場合に実践するケアの演習等を定期的(年1回以上)に実施するものとします。なお、感染症の業務継続計画に係る訓練については、感染症の予防及びまん延の防止のための訓練と一体的に実施することも差し支えありません。</p> <p>訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施してください。</p> <p>※ なお、業務継続計画の策定、研修及び訓練の実施については、他のサービス事業者との連携等により行うことも差し支えありません。また、感染症や災害が発生した場合には、従業者が連携し取り組むことが求められることから、研修及び訓練の実施にあたっては、全ての従業者が参加できるようにしてください。</p> | はい・いいえ | <p>条例第33条の2<br/>第2項準用</p> <p>平18-0331004<br/>第3の二の二の3(7)<br/>③準用</p> <p>平18-0331004<br/>第3の二の二の3(7)<br/>④準用</p> <p>平11老企25準用<br/>第3の二の二の3(7)<br/>①</p> |
|             | <p>③ 定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行っていますか。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | はい・いいえ | <p>条例第33条の2<br/>第3項準用</p>                                                                                                                              |
| 37<br>定員の遵守 | <p>登録定員並びに通いサービス及び宿泊サービスの利用定員を超えてサービスの提供を行っていませんか。なお、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りではありません。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | いない・いる | <p>条例第102条<br/>平18厚労令34<br/>第82条</p>                                                                                                                   |

| 項 目          | 確 認 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 点 検    | 根拠法令                                                                                                                                                                                  |
|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|              | <p>※ 通いサービス及び宿泊サービスの利用は、利用者の様態や希望等により特に必要と認められる場合は、一時的にその利用定員を超えることはやむを得ないものとします。</p> <p>※ 「特に必要と認められる場合」としては、以下のような事例等が考えられます。また一時的とは、こうした必要と認められる事情が終了するまでの間をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 登録者の介護者が急病のため、急遽、事業所において通いサービスを提供したことにより、当該登録者が利用した時間帯における利用者数が定員を超える場合</li> <li>● 事業所において看取りを希望する登録者に対し、宿泊室においてサービスを提供したことにより、通いサービスの提供時間帯における利用者数が定員を超える場合</li> <li>● 登録者全員を集めて催しを兼ねたサービスを提供するため、通いサービスの利用者数が定員を超える場合</li> <li>● 上記に準ずる状況により特に必要と認められる場合</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |        | 平18-0331004<br>第3の四の4(14)                                                                                                                                                             |
| 38<br>非常災害対策 | <p>① 非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っていますか。</p> <p>※ 非常災害に際して必要な具体的計画の策定、関係機関への通報及び連携体制の整備、避難、救出訓練の実施等の対策の万全を期さなければなりません。</p> <p>※ 「関係機関への通報及び連携体制の整備」とは、火災等の災害時に、地域の消防機関へ速やかに通報する体制をとるよう従業者に周知徹底するとともに、日頃から消防団や地域住民との連携を図り、火災等の際に消火・避難等に協力してもらえるような体制作りを求めることとしたものです。</p> <p>※ 「非常災害に関する具体的計画」とは、消防計画（これに準ずる計画を含む。）及び風水害、地震等の災害に対処するための計画をいいます。計画の策定にあたっては、ハザードマップ等を確認するなどしてください。</p> <p>この場合、消防計画の策定及びこれに基づく消防業務の実施は、消防法第8条の規定により防火管理者を置くこととされている指定特定施設にあってはその者に行わせるものとします。また、防火管理者を置かなくてもよいとされている指定特定施設においては、防火管理について責任者を定め、その者に消防計画に準ずる計画の樹立等を行わせるものとします。</p> <p>※ 非常災害対策については「社会福祉施設等における非常災害対策計画策定の手引」（平成29年3月 山梨県福祉保健部）等を参考としてください。</p> <p>② 訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めていますか。</p> <p>※ 避難、救出その他の訓練の実施に当たって、できるだけ地域住民の参加が得られるよう努めてください。そのためには、地域住民の代表者等により構成される運営推進会議を活用し、日頃から地域住民との密接な連携体制を確保するなど、訓練の実施に協力を得られる体制づくりに努める必要があります。</p> <p>※ 訓練の実施に当たっては、消防関係者の参加を促し、具体的な指示を仰ぐなど、より実効性のあるものとしてください。</p> | はい・いいえ | <p>条例第103条第1項<br/>平18厚労令34<br/>第82条の2</p> <p>平18-0331004<br/>第3の四の4(16)</p> <p>社会福祉施設等における非常災害対策計画の策定の手引き<br/>(H29.3山梨県福祉保健部)</p> <p>条例第103条第2項</p> <p>平18-0331004<br/>第3の四の4(16)</p> |
| 39<br>協力医療機関 | <p>① 主治の医師との連携を基本としつつ、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めていますか。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | はい・いいえ | <p>条例第104条第1項<br/>平18厚労令34<br/>第83条</p>                                                                                                                                               |

| 項 目         | 確 認 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 点 検    | 根拠法令                                                                                                            |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 関等          | ※ 協力医療機関は、事業所から近距離にあることが望ましいです。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |        | 平18-0331004<br>第3の四の4(18)①                                                                                      |
|             | ② あらかじめ、協力歯科医療機関を定めていますか。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | はい・いいえ | 条例第104条第2項                                                                                                      |
|             | ③ サービスの提供体制の確保、夜間における緊急時の対応等のため、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、病院等との間の連携及び支援の体制を整えていますか。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | はい・いいえ | 条例第104条第3項                                                                                                      |
|             | ※ これらの協力医療機関やバックアップ施設から、利用者の入院や休日夜間等における対応について円滑な協力を得るため、あらかじめ必要な事項を取り決めてください。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |        | 平18-0331004<br>第3の四の4(18)②                                                                                      |
| 40<br>衛生管理等 | <p>① 利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じていますか。</p> <p>※ 次の点に留意してください。</p> <p>ア 食中毒及び感染症の発生を防止するための措置等について、必要に応じて保健所の助言、指導を求めるとともに、常に密接な連携を保つこと。</p> <p>イ 特にインフルエンザ対策、腸管出血性大腸菌感染症対策、レジオネラ症対策等については、その発生及びまん延を防止するための措置について、別途通知等が発出されているので、これに基づき、適切な措置を講じること。</p> <p>ウ 空調設備等により施設内の適温の確保に努めること。</p> <p>※ イに掲げる感染症等については、以下の通知等に基づき発生及びまん延を防止するための措置を徹底してください。</p> <p>「介護現場における感染対策の手引き(第3版)」(令和5年9月厚生労働省老健局)</p> <p>「高齢者介護施設における感染対策マニュアル改訂版」(2019年3月厚労省老人保健健康等増進事業)</p> <p>「老人ホーム等における食中毒予防の徹底について」(平成28年9月16日厚労省通知)</p> <p>「大量調理施設衛生管理マニュアル」(平成9年3月24日厚労省通知 別添)</p> <p>「高齢者施設における感染性胃腸炎の発生・まん延防止の徹底について」(平成17年1月10日厚労省通知)</p> <p>「インフルエンザ施設内感染予防の手引」(平成25年11月改定 厚生労働省健康局結核感染症課・日本医師会感染症危機管理対策室)</p> <p>「社会福祉施設におけるレジオネラ症防止対策について」(平成11年11月26日厚生省通知)</p> <p>「社会福祉施設等におけるレジオネラ症防止対策マニュアルについて」(平成13年9月11日厚労省通知)</p> <p>「レジオネラ症を予防するために必要な措置に関する技術上の指針」(平成15年厚労省告示264)</p> <p>※ ウについては、施設内の適当な場所に温度計、湿度計を設置し、客観的に温度、湿度の管理を行ってください。</p> <p>※ 使い捨ての手袋等感染を予防するための備品等を供えるなど対策を講じる必要があります。手洗所等の従業者共用のタオルは、感染源のとして感染拡大の恐れがありますので、使用しないでください。</p> <p>※ 常時使用する労働者に対し、1年以内ごとに1回(ただし、深夜業労働者等は6ヶ月以内ごとに1回)、定期に健康診断を実施しなければなりません。</p> <p>※ 使い捨ての手袋等感染を予防するための備品等を供えるなど対策を講じる必要があります。手洗所等の従業者共用のタオルは、感染源のとして感染拡大の恐れがありますので、使用しないでください。</p> | はい・いいえ | <p>条例第60条16<br/>第1項準用<br/>平18厚労令34<br/>第33条準用<br/>平18-0331004<br/>第3の二の二の<br/>3(9)①</p> <p>労働安全衛生法<br/>第66条</p> |

| 項 目 | 確 認 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 点 検    | 根拠法令                                                                      |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|---------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>当該事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次のアからウに掲げる措置を講じているか点検してください。</p> <p>なお、アからウについては、他のサービス事業者との連携により行うことも差し支えありません。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |        | <p>条例第60条16<br/>第2項準用</p>                                                 |
|     | <p>② 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のために対策を検討する委員会(テレビ電話装置その他の情報通信機器(以下「テレビ電話装置等」という。)を活用して行うことができるものとする。)をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、指定小規模多機能型居宅介護従業者に周知徹底を図っていますか。</p> <p>※ 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会(以下「感染対策委員会」という。)であり、感染対策の知識を有する者を含む、幅広い職種により構成することが望ましく、特に、感染症対策の知識を有する者については外部の者も含め積極的に参画を得ることが望ましいです。構成メンバーの責任及び役割分担を明確にするとともに、感染対策を担当する者(以下「感染対策担当者」という。)を決めておくことが必要です。</p> <p>なお、同一事業所内での複数担当(※)の兼務や他の事業所・施設等との担当(※)の兼務については、担当者としての職務に支障がなければ差し支えありません。ただし、日常的に兼務先の各事業所内の業務に従事しており、利用者や事業所の状況を適切に把握している者など、各担当者としての職務を遂行する上で支障がないと考えられる者を選任してください。</p> <p>(※) 身体的拘束等適正化担当者、褥瘡予防対策担当者(看護師が望ましい。)、感染対策担当者(看護師が望ましい。)、事故の発生又はその再発を防止するための措置を適切に実施するための担当者、虐待の発生又はその再発を防止するための措置を適切に実施するための担当者</p> <p>※ 感染対策委員会は、利用者の状況など事業所の状況に応じ、おおむね6月に1回以上、定期的に開催するとともに、感染症が流行する時期等を勘案して必要に応じ随時開催してください。</p> <p>※ 感染対策委員会は、テレビ電話装置等(リアルタイムでの画像を介したコミュニケーションが可能な機器をいう。以下同じ。)を活用して行うことができるものします。この際、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守してください。</p> <p>※ 感染対策委員会は、他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することとして差し支えありません。また、他のサービス事業者との連携等により行うことも差し支えありません。</p> | はい・いいえ | <p>条例第60条の16<br/>第2項第1号準用</p> <p>平18-0331004号<br/>第3の二の二の3(9)イ<br/>準用</p> |
|     | <p>③ 事業所における感染症の予防及びまん延防止のための指針を整備していますか。</p> <p>※ 「感染症の予防及びまん延の防止のための指針」には、平常時の対策及び発生時の対応を規定してください。平常時の対策としては、事業所内の衛生管理(環境の整備等)、ケアにかかる感染対策(手洗い、標準的な予防策)等、発生時の対応としては、発生状況の把握、感染拡大の防止、医療機関や保健所、市町村における事業所関係課等の関係機関との連携、行政等への報告等が想定されます。また、発生時における事業所内の連絡体制や上記の関係機関への連絡体制を整備し、明記してください。</p> <p>なお、それぞれの項目の記載内容の例については、「介護現場における感染対策の手引き」を参照してください。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | はい・いいえ | <p>条例第60条の16<br/>第2項第2号準用</p> <p>平18-0331004号<br/>第3の二の二の3(9)ロ<br/>準用</p> |
|     | <p>④ 事業所において、指定小規模多機能型居宅介護従業者に対し、感染症及びまん延防止のための研修及び訓練を定期的の実施していますか。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | はい・いいえ | <p>条例第60条の16<br/>第2項第3号準用</p>                                             |

| 項 目         | 確 認 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 点 検                                       | 根拠法令                                                                                                                                    |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|             | <p>※ 職員教育を組織的に浸透させていくためには、当該事業所が定期的な教育（年1回以上）を開催するとともに、新規採用時には感染対策研修を実施することが望ましいです。また、研修の実施内容についても記録してください。</p> <p>なお、研修の実施は、厚生労働省「介護施設・事業所の職員向け感染症対策力向上のための研修教材」等を活用するなど、事業所内で行うものでも差し支えなく、当該事業所の実態に応じ行うこととします。</p> <p>※ また、平時から、実際に感染症が発生した場合を想定し、発生時の対応について、訓練（シミュレーション）を定期的（年1回以上）に行ってください。訓練においては、感染症発生時において迅速に行動できるよう、発生時の対応を定めた指針及び研修内容に基づき、事業所内の役割分担の確認や、感染対策をした上でのケアの演習などを実施するものとします。</p> <p>訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施してください。</p>                                                                                                                                           |                                           | 平18-0331004号<br>第3の二の二の3(9)ハ<br>準用                                                                                                      |
| 41<br>掲示    | <p>① 事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項（以下この条において単に「重要事項」という）を掲示していますか。</p> <p>※ サービスの選択に資すると認められる重要事項とは、当該事業所の運営規程の概要、従業者の勤務体制、事故発生時の対応、苦情処理の体制、第三者評価の実施状況等をいいます。</p> <p>② 原則として、重要事項をウェブサイトに掲載していますか。</p> <p>※ ウェブサイトとは、法人のホームページ等又は介護サービス情報公表システムのことをいいます。</p> <p>※ 次に掲げる点に留意して掲示、ウェブサイトへの掲載を行ってください。</p> <p>ア 事業所の見やすい場所とは、重要事項を伝えるべき介護サービスの利用申込者、利用者又はその家族に対して見やすい場所のことであること。</p> <p>イ 指定小規模多機能型居宅介護従業者の勤務体制については、職種ごと、常勤・非常勤ごと等の人数を掲示する趣旨であり、指定小規模多機能型居宅介護従業者の氏名まで掲示することを求めるものではありません。</p> <p>※ 重要事項を記載したファイル等を介護サービスの利用申込者、利用者又はその家族等が自由に閲覧可能な形で事業所内に備え付けることで、掲示に代えることができます。</p> | はい・いいえ                                    | <p>条例第35条第1項準用<br/>平18厚労令34第3条の32準用</p>                                                                                                 |
| 42<br>秘密保持等 | <p>① 従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又は家族の秘密を漏らしていませんか。</p> <p>② 従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又は家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じていますか。</p> <p>※ 従業者でなくなった後においても秘密を保持すべき旨を、雇用時等に取り決め、例えば違約金についての定めを置くなどの措置を講じてください。</p> <p>③ サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は家族の同意を、あらかじめ文書により得ていますか。</p> <p>※ 同意は、サービス提供開始時に利用者及び家族から包括的な同意を得ておくことで足りるものです。</p>                                                                                                                                                                                                                                                      | <p>いない・いる</p> <p>はい・いいえ</p> <p>はい・いいえ</p> | <p>条例第36条第1項準用<br/>平18厚労令34第3条の33準用</p> <p>条例第36条第2項準用<br/>平18-0331004第3の一の4(26)②準用</p> <p>条例第36条第3項準用<br/>平18-0331004第3の一の4(26)③準用</p> |

| 項 目                        | 確 認 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 点 検            | 根拠法令                                                                         |
|----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|------------------------------------------------------------------------------|
|                            | <p>④ 「個人情報の保護に関する法律」に基づき、入居者及びその家族の個人情報を適切に取り扱っていますか。</p> <p>※ 個人情報の取り扱いについては、「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス（H29.4.14個人情報保護委員会・厚生労働省）」を参照してください。</p>                                                                                                                                                                   | はい・いいえ         | 平15年法律第57号<br>個人情報の保護に関する法律                                                  |
| 43<br>広告                   | 広告の内容は、虚偽又は誇大なものになっていませんか。                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | いない・いる         | 条例第37条準用<br>平18厚労令34<br>第3条の34準用                                             |
| 44<br>居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止 | 居宅介護支援事業者又は従業者に対し、利用者に特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していませんか。                                                                                                                                                                                                                                                   | いない・いる         | 条例第38条準用<br>平18厚労令34<br>第3条の35準用                                             |
| 45<br>苦情処理                 | <p>① 提供したサービスに係る利用者及び家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じていますか。</p> <p>※ 必要な措置とは、相談窓口、苦情処理の体制及び手続等、苦情を処理するために講ずる措置の概要について明らかにし、利用申込者又は家族にサービスの内容を説明する文書に苦情に対する対応の内容についても併せて記載するとともに、事業所に掲示すること等です。</p>                                                                                                       | はい・いいえ         | 条例第39条第1項準用<br>平18厚労令34<br>第3条の36準用<br>平18-0331004<br>第3の一の4(28)<br>①準用      |
|                            | <p>② 苦情を受け付けた場合には、苦情の内容等を記録していますか。</p> <p>※ 利用者及び家族からの苦情に対し、事業者が組織として迅速かつ適切に対応するため、苦情の受付日、その内容等を記録してください。</p> <p>※ 苦情がサービスの質の向上を図る上での重要な情報であるとの認識に立ち、苦情の内容を踏まえ、サービスの質の向上に向けた取組を行うことが必要です。</p> <p>※ 苦情の内容等の記録は、5年間保存しなければなりません。</p> <p>※ 苦情解決の仕組みについては「社会福祉事業の経営者による福祉サービスに関する苦情解決の仕組みの指針について」（平成12年6月7日厚労省通知）を参考してください。</p> | はい・いいえ         | 条例第39条第2項準用<br>平18-0331004<br>第3の一の4(28)<br>②準用<br><br>第108条第2項<br>【独自基準（市）】 |
|                            | ③ 提供したサービスに関し、市が行う文書その他の物件の提出・提示の求め又は市の職員からの質問・照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市が行う調査に協力するとともに、市から指導・助言を受けた場合においては、指導・助言に従って必要な改善を行っていますか。                                                                                                                                                                                              | はい・いいえ<br>事例なし | 条例第39条第3項準用                                                                  |
|                            | ④ 市からの求めがあった場合には、改善の内容を報告していますか。                                                                                                                                                                                                                                                                                            | はい・いいえ<br>事例なし | 条例第39条第4項準用                                                                  |
|                            | ⑤ 提供したサービスに係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導・助言を受けた場合においては、指導・助言に従って必要な改善を行っていますか。                                                                                                                                                                                                                    | はい・いいえ<br>事例なし | 条例第39条第5項準用                                                                  |
|                            | ⑥ 国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、改善の内容を報告していますか。                                                                                                                                                                                                                                                                                  | はい・いいえ<br>事例なし | 条例第39条第6項準用                                                                  |
| 46<br>調査への協力等              | 提供したサービスに関し、利用者の心身の状況を踏まえ、妥当適切なサービスが行われているかどうかを確認するために市が行う調査に協力するとともに、市から指導・助言を受けた場合においては、指導・助言に従って必要な改善を行っていますか。                                                                                                                                                                                                           | はい・いいえ<br>事例なし | 条例第105条<br>平18厚労令34<br>第84条                                                  |

| 項 目           | 確 認 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 点 検    | 根拠法令                                                                                 |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------------------------------------------------------------------------------------|
|               | <p>※ 事業が小規模であること等から、利用者からの苦情がない場合にも、市町村が定期的又は随時に調査を行うこととし、市町村の行う調査に協力し、市町村の指導・助言に従って必要な改善を行わなければなりません。</p> <p>※ 市町村の求めに応じ、運営規程の概要や勤務体制、管理者及び介護支援専門員等の資格や研修の履修状況、利用者が負担する料金等の情報について提出し、これらの情報について自ら一般に公表するよう努めてください。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |        | 平18-0331004<br>第3の四の4(19)                                                            |
| 47<br>地域との連携等 | <p>① サービスの提供に当たっては、運営推進会議(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとします。ただし、利用者等が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該利用者の同意を得なければなりません。)を設置し、おおむね2月に1回以上、運営推進会議に対し通いサービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議から必要な要望、助言等を聴く機会を設けていますか。</p> <p>※ 運営推進会議とは、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、事業所が所在する区域を管轄する地域包括支援センターの職員、小規模多機能型居宅介護について知見を有する者等により構成され、利用者、地域住民の代表者等に対し、提供しているサービス内容等を明らかにすることにより、事業所による利用者の「抱え込み」を防止し、地域に開かれたサービスとすることで、サービスの質の確保を図ることを目的として設置するものであり、各事業所が自ら設置すべきものです。</p> <p>※ 「知見を有するもの」には同種事業の他事業所の職員等が該当します。法人内部の有資格者等は認められないことに留意してください。</p> <p>※ 地域の住民の代表者とは、町内会役員、民生委員、老人クラブの代表等が考えられます。</p> <p>※ 運営推進会議はテレビ電話装置等を活用して行うことができるものとします。ただし、利用者又はその家族(以下「利用者等」という。)が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければなりません。なお、テレビ電話装置等の活用にあたっては、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守してください。</p> <p>※ 指定小規模多機能型居宅介護事業所と地域密着型サービス事業所を併設している場合においては、1つの運営推進会議において、両事業所の評価等を行うことで差し支えありません。</p> <p>※ 運営推進会議の効率化や、事業所間のネットワーク形成の促進等の観点から、次に掲げる条件を満たす場合においては、複数の事業所の運営推進会議を合同で開催して差し支えありません。</p> <p>イ 利用者及び利用者家族については匿名とするなど、個人情報・プライバシーを保護すること。</p> <p>ロ 同一の日常生活圏域内に所在する事業所であること。ただし、事業所間のネットワーク形成の促進が図られる範囲で、地域の実情に合わせて、市町村区域の単位等内に所在する事業所であっても差し支えないこと。</p> | はい・いいえ | <p>条例<br/>第40条第1項準用<br/>平18厚労令34<br/>第34条準用</p> <p>平18-0331004<br/>第3の二の二の4(9)準用</p> |
| (自己評価・外部評価)   | <p>※ 運営推進会議の複数の事業所の合同開催については、合同で開催する回数が、1年度に開催すべき運営推進会議の開催回数の半数を超えないことするとともに、外部評価を行う運営推進会議は、単独開催で行ってください。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |        | 平18-0331004<br>第3の四の4(23)                                                            |

| 項 目 | 確 認 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 点 検    | 根拠法令                                                         |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------------------------------------------------------------|
|     | <p>※ 指定小規模多機能型居宅介護事業所は、1年に1回以上、サービスの改善及び質の向上を目的として、各事業所が自ら提供するサービスについて評価・点検（自己評価）を行うとともに、当該自己評価結果について、運営推進会議において第三者の観点からサービスの評価（外部評価）を行うこととし、実施にあたっては以下の点に留意してください。</p> <p>イ 自己評価は、①事業所のすべての従業者が自ら提供するサービス内容について振り返りを行い、②その上で他の従業者の振り返り結果を当該事業所の従業者が相互に確認しながら、現状の課題や質の向上に向けて必要となる取組等について話し合いを行うことにより、小規模多機能型居宅介護事業所として提供するサービスについて個々の従業者の問題意識を向上させ、事業所全体の質の向上につなげていくことを目指すものです。</p> <p>ロ 外部評価は、運営推進会議において、当該事業所が行った自己評価結果に基づき、当該事業所で提供されているサービスの内容や課題等について共有を図るとともに、利用者、市町村職員、地域住民の代表者等が第三者の観点から評価を行うことにより、新たな課題や改善点を明らかにすることが必要です。</p> <p>ハ このようなことから、運営推進会議において当該取組を行う場合には、市町村職員又は地域包括支援センター職員、指定小規模多機能型居宅介護に知見を有し公正・中立な第三者の立場にある者の参加が必要です。</p> <p>ニ 自己評価結果及び外部評価結果は、利用者及び利用者の家族へ提供するとともに、「介護サービスの情報公表制度」に基づく介護サービス情報公表システムを活用し公表することが考えられますが、法人のホームページへの掲載、<u>独立行政法人福祉医療機構が運営する「福祉医療情報ネットワークシステム（WAMNET）」</u>の利用、事業所内の外部の者にも確認しやすい場所への掲示、市町村窓口や地域包括支援センターへの掲示等により公表することも差し支えありません。</p> <p>ホ 指定（看護）小規模多機能型居宅介護の特性に沿った自己評価及び外部評価の在り方については、平成25年度老人保健健康増進等事業「運営推進会議等を活用した小規模多機能型居宅介護の質の向上に関する調査研究事業」（特定非営利活動法人全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会）を参考に行うものとし、サービスの改善及び質の向上に資する適切な手法により行ってください。</p> |        | <p>平18-0331004<br/>第3の四の4(24)</p>                            |
|     | <p>② 運営推進会議における報告、評価、要望、助言等についての記録を作成するとともに、記録を公表していますか。</p> <p>※ 運営推進会議における報告等の記録は、5年間保存しなければなりません。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | はい・いいえ | <p>条例<br/>第40条第2項準用<br/>条例第108条第2項<br/>【独自基準（市）】</p>         |
|     | <p>③ 事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流を図っていますか。</p> <p>※ 地域に開かれた事業として行われるよう、事業者は、地域の住民やボランティア団体等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めなければなりません。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | はい・いいえ | <p>条例<br/>第40条第3項準用<br/>平18-0331004<br/>第3の二の二の4(9)③準用</p>   |
|     | <p>④ 事業の運営に当たっては、提供したサービスに関する利用者からの苦情に関して、市等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市が実施する事業に協力するよう努めていますか。</p> <p>※ 介護相談員を派遣する事業を積極的に受け入れる等、市町村との密接な連携に努めてください。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | はい・いいえ | <p>条例<br/>第40条第4項準用<br/><br/>平18-0331004<br/>第3の一の4(29)⑤</p> |

| 項 目                                                     | 確 認 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 点 検    | 根拠法令                            |
|---------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|---------------------------------|
|                                                         | ※ 市町村が実施する事業には、介護相談員派遣事業のほか、広く市町村が老人クラブ、婦人会その他の非営利団体や住民の協力を得て行う事業が含まれるものです。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |        | 準用                              |
|                                                         | ⑤ 事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対してサービスを提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外に対してもサービスの提供を行うよう努めていますか。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | はい・いいえ | 条例<br>第40条第5項準用                 |
|                                                         | ※ 高齢者向け集合住宅等と同一の建物に所在する事業所が集合住宅に居住する高齢者にサービスを提供する場合、いわゆる囲い込みによる閉鎖的なサービス提供が行われないよう、条例に定める正当な理由がある場合を除き、地域包括ケア推進の観点から地域の要介護者にもサービス提供を行わなければならないことを定めたものです。                                                                                                                                                                                                                                                                                      |        |                                 |
| 48<br>居住機能を担う併設施設等への入居                                  | 可能な限り、利用者が居宅において生活を継続できるよう支援することを前提としつつ、利用者が施設等へ入所等を希望した場合は、円滑にそれらの施設等へ入所等が行えるよう、必要な措置を講ずるよう努めていますか。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | はい・いいえ | 条例第107条<br>平18厚労令34<br>第86条     |
|                                                         | ※ 指定小規模多機能型居宅介護は、重度になったら居住機能を担う施設へ移行することを前提とするサービスではなく、可能な限り利用者が在宅生活を継続できるよう支援するものであることから、利用者が併設施設等へ入所等を希望した場合は、円滑にそれらの施設等への入所等が行えるよう努めなければなりません。                                                                                                                                                                                                                                                                                             |        | 平18-0331004<br>第3の四の4(20)       |
| 49<br>利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置 | 【経過措置】<br>本条の適用に当たっては、令和6年改正省令附則第4条において、3年間の経過措置を設けており、令和9年3月 31 日までの間は、努力義務とされています。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        | 平18-0331004<br>第3の四の4(20)       |
|                                                         | 事業所における業務の効率化、介護サービスの質の向上その他の生産性の向上に資する取組の促進を図るため、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所における利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的に開催していますか。                                                                                                                                                                                                                                                                             | はい・いいえ | 条例第107条の2<br>平18厚労令34<br>第86条の2 |
|                                                         | ※ 地域密着型基準第 86 条の2は、介護現場の生産性向上の取組を促進する観点から、現場における課題を抽出及び分析した上で、事業所の状況に応じた必要な対応を検討し、利用者の尊厳や安全性を確保しながら事業所全体で継続的に業務改善に取り組む環境を整備するため、利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置及び開催について規定したものです。<br>本委員会は、生産性向上の取組を促進する観点から、管理者やケア等を行う職種を含む幅広い職種により構成することが望ましく、各事業所の状況に応じ、必要な構成メンバーを検討してください。なお、生産性向上の取組に関する外部の専門家を活用することも差し支えありません。<br>また、本委員会は、定期的に開催することが必要ですが、開催する頻度については、本委員会の開催が形骸化することがないように留意した上で、各事業所の状況を踏まえ、適切な開催頻度を定めることが望ましいです。 |        | 平18-0331004<br>第3の四の4(20)       |
|                                                         | ※ 本委員会の開催に当たっては、厚生労働省老健局高齢者支援課「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン」等を参考に取組を進めることが望ましいです。また、本委員会はテレビ電話装置等を活用して行うことができるものとし、この際、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守してください。                                                                                                                                                                                                                           |        |                                 |

| 項 目            | 確 認 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 点 検    | 根拠法令                                                                         |
|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|------------------------------------------------------------------------------|
|                | ※ 事務負担軽減の観点等から、本委員会は、他に事業運営に関する会議(事故発生の防止のための委員会等)を開催している場合、これと一体的に設置・運営することとして差し支えありません。本委員会は事業所毎に実施が求められるものであるが、他のサービス事業者との連携等により行うことも差し支えありません。委員会の名称について、法令では「利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会」と規定されたところですが、他方、従来から生産性向上の取組を進めている事業所においては、法令とは異なる名称の生産性向上の取組を進めるための委員会を設置し、開催している場合もあるところ、利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策が適切に検討される限りにおいては、法令とは異なる委員会の名称を用いても差し支えない。                                                                                                                                                                                                                                                  |        |                                                                              |
| 50<br>事故発生時の対応 | ① 利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合は、市、利用者の家族、居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じていますか。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | はい・いいえ | 条例<br>第41条第1項準用<br>平18厚労令34<br>第3条の38準用<br>平18-0331004<br>第3の一の4(30)①<br>③準用 |
|                | ※ 利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合の対応方法については、あらかじめ決めておくことが望ましいです。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |        |                                                                              |
|                | ※ 事故が生じた際にはその原因を解明し、再発生を防ぐための対策を講じてください。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |        |                                                                              |
|                | ② 事故の状況及び事故に際して採った処置について記録していますか。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | はい・いいえ | 条例<br>第41条第2項準用<br>条例第108条第2項<br>【独自基準(市)】                                   |
|                | ※ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録は、5年間保存しなければなりません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |        |                                                                              |
|                | ③ 利用者に対するサービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っていますか。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | はい・いいえ | 条例<br>第41条第3項準用<br><br>第3の一の4(30)②<br>準用                                     |
|                | ※ 賠償すべき事態において速やかに賠償を行うため、損害賠償保険に加入しておくか、又は賠償資力を有することが望ましいです。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |        |                                                                              |
| 51<br>虐待の防止    | 虐待は、法の目的の一つである高齢者の尊厳の保持や、高齢者の人格の尊重に深刻な影響を及ぼす可能性が極めて高く、事業者は虐待の防止のために必要な措置を講じなければなりません。虐待を未然に防止するための対策及び発生した場合の対応等については、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」(以下「高齢者虐待防止法」という。)に規定されているところであり、その実効性を高め、利用者の尊厳の保持・人格の尊重が達成されるよう、次に掲げる観点から虐待の防止に関する措置を講じるものとします。<br>(1) 虐待の未然防止<br>事業者は高齢者の尊厳保持・人格尊重に対する配慮を常に心がけながらサービス提供にあたる必要があり、条例第3条の一般原則に位置付けられているとおり、研修等を通じて、従業者にそれらに関する理解を促す必要があります。同様に、従業者が高齢者虐待防止法等に規定する養介護事業の従業者としての責務・適切な対応等を正しく理解していることも重要です。<br>(2) 虐待等の早期発見<br>従業者は、虐待等又はセルフ・ネグレクト等の虐待に準ずる事案を発見しやすい立場にあることから、これらを早期に発見できるよう、必要な措置(虐待等に対する相談体制、市町村の通報窓口の周知等)がとられていることが望ましいです。また、利用者及びその家族からの虐待等に係る相談、利用者から市町村への虐待の届出について、適切な対応を行ってください。 |        | 平18-0331004<br>第3の一の4(31)準用                                                  |

| 項 目 | 確 認 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 点 検    | 根拠法令                                                                   |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|------------------------------------------------------------------------|
|     | (3) 虐待等への迅速かつ適切な対応<br>虐待が発生した場合には、速やかに市町村の窓口に通報される必要があり、事業者は当該通報の手续が迅速かつ適切に行われ、市町村等が行う虐待等に対する調査等に協力するよう努めることとします。                                                                                                                                                                                                                                                          |        |                                                                        |
|     | 以上の観点を踏まえ、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の①から④に掲げる措置について点検を行ってください。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |        |                                                                        |
|     | ① 事業所における虐待防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図っていますか。                                                                                                                                                                                                                                                                           | はい・いいえ | 条例第41条の2第1号<br>平18厚令34<br>第3条の38の2<br>平18-0331004<br>第3の一の4(31)①<br>準用 |
|     | ※ 虐待防止検討委員会は、虐待等の発生の防止・早期発見に加え、虐待等が発生した場合はその再発を確実に防止するための対策を検討する委員会であり、管理者を含む幅広い職種で構成してください。構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、定期的に開催することが必要です。また、虐待防止の専門家を委員として積極的に活用してください。<br>一方、虐待等の事案については、虐待等に係る諸般の事情が、複雑かつ機微なものであることが想定されるため、その性質上、一概に従業者に共有されるべき情報であるとは限られず、個別の状況に応じて慎重に対応することが重要です。                                                                                        |        |                                                                        |
|     | ※ 虐待防止検討委員会は、他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することとして差し支えありません。また、他のサービス事業者との連携等により行うことも可能です。                                                                                                                                                                                                                                                                                    |        |                                                                        |
|     | ※ また、虐待防止検討委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとします。この際、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守してください。                                                                                                                                                                                                                              |        |                                                                        |
|     | ※ 虐待防止検討委員会は、具体的には、次のような事項について検討することとします。その際、そこで得た結果(事業所における虐待に対する体制、虐待等の再発防止策等)は、従業者に周知徹底を図る必要があります。<br>ア 虐待防止検討委員会その他事業所内の組織に関すること<br>イ 虐待の防止のための指針の整備に関すること<br>ウ 虐待の防止のための職員研修の内容に関すること<br>エ 虐待等について、従業者が相談・報告できる体制整備に関すること<br>オ 従業者が高齢者虐待を把握した場合に、市町村への通報が迅速かつ適切に行われるための方法に関すること<br>カ 虐待等が発生した場合、その発生原因等の分析から得られる再発の確実な防止策に関すること<br>キ カの再発の防止策を講じた際に、その効果についての評価に関すること |        |                                                                        |
|     | ② 虐待の防止のための指針を整備していますか。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | はい・いいえ | 条例第41条の2第2号<br>平18-0331004<br>第3の一の4(31)②<br>準用                        |
|     | ※ 「虐待の防止のための指針」には、次のような項目を盛り込むこととします。<br>ア 事業所における虐待の防止に関する基本的考え方<br>イ 虐待防止検討委員会その他事業所内の組織に関する事項<br>ウ 虐待の防止のための職員研修に関する基本方針<br>エ 虐待等が発生した場合の対応方法に関する基本方針<br>オ 虐待等が発生した場合の相談・報告体制に関する事項<br>カ 成年後見制度の利用支援に関する事項<br>キ 虐待等に係る苦情解決方法に関する事項<br>ク 利用者等に対する当該指針の閲覧に関する事項<br>ケ その他虐待の防止の推進のために必要な事項                                                                                 |        |                                                                        |

| 項 目         | 確 認 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 点 検                         | 根拠法令                                                                                                        |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|             | <p>③ 指定小規模多機能型居宅介護従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的に実施していますか。</p> <p>※ 従業者に対する虐待の防止のための研修の内容としては、虐待等の防止に関する基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するものであるとともに、事業所における指針に基づき、虐待の防止の徹底を行うものとします。<br/>職員教育を組織的に徹底させていくためには、事業者が指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な研修(年1回以上)を実施するとともに、新規採用時には必ず虐待の防止のための研修を実施することが重要です。<br/>また、研修の実施内容についても記録することが必要です。研修の実施は、事業所内での研修で差し支えありません。</p>                                                                                                                                 | はい・いいえ                      | <p>条例第41条の2第3号</p> <p>平18-0331004<br/>第3の一の4(31)③</p>                                                       |
|             | <p>④ ①から③に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置いていますか。</p> <p>※ 事業所における虐待を防止するための体制として、①から③までに掲げる措置を適切に実施するため、専任の担当者を置くことが必要です。当該担当者としては、虐待防止検討委員会の責任者と同一の従業者が務めることが望ましいです。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | はい・いいえ                      | <p>条例第60条の20<br/>第41条の2第4号</p> <p>平18-0331004<br/>第3の一の4(31)④</p>                                           |
| 52<br>会計の区分 | <p>事業所ごとに経理を区分するとともに、指定小規模多機能型居宅介護の事業の会計とその他の事業の会計を区分していますか。</p> <p>※ 具体的な会計処理の方法等については、以下の通知を参考として適切に行ってください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 介護保険・高齢者保健福祉事業に係る社会福祉法人会計基準の取扱いについて(平成24年3月29日老高発0329第1号)</li> <li>● 介護保険の給付対象事業における会計の区分について(平成13年3月28日老振発第18号)</li> <li>● 指定介護老人福祉施設等に係る会計処理等の取扱いについて(平成12年3月10日老計第8号)</li> </ul>                                                                                                                       | はい・いいえ                      | <p>条例第42条準用<br/>平18厚労令34<br/>第3条の39準用<br/>平18-0331004<br/>第3の一の4(32)準用</p>                                  |
| 53<br>記録の整備 | <p>① 従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備していますか。</p> <p>② 利用者に対するサービスの提供に関する次の記録を整備し、その完結の日から5年間保存していますか。</p> <p>ア 居宅サービス計画<br/>イ 小規模多機能型居宅介護計画<br/>ウ 提供した具体的なサービスの内容等の記録<br/>エ 身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録<br/>オ 市への通知に係る記録<br/>カ 苦情の内容等の記録<br/>キ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録<br/>ク 運営推進会議における報告、評価、要望、助言等の記録</p> <p>※ 「その完結の日」とは、アからキまでの記録については、個々の利用者につき、契約終了(契約の解約・解除、他の施設への入所、利用者の死亡、利用者の自立等)により一連のサービス提供が終了した日、クについては運営推進会議を開催し、報告、評価、要望、助言等の記録を公表した日とします。</p> | <p>はい・いいえ</p> <p>はい・いいえ</p> | <p>条例第108条第1項<br/>平18厚労令34<br/>第87条</p> <p>条例第108条第2項<br/>【独自基準(市)】</p> <p>平18-0331004<br/>第3の二の二の3(13)</p> |

| 項 目                                             | 確 認 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 点 検    | 根拠法令                                                             |
|-------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|------------------------------------------------------------------|
| 第5 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |        |                                                                  |
| 54<br>指定介護<br>予防小規模多機能<br>型居宅介護の基本取<br>扱方針      | ① 利用者の介護予防に資するよう、目標を設定し、計画的にサービスを行っていますか。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | はい・いいえ | 予防条例<br>第67条第1項<br>平18厚労令36<br>第65条                              |
|                                                 | ② サービスの質の評価を行い、それらの結果を公表し、常にその改善を図っていますか。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | はい・いいえ | 予防条例<br>第67条第2項                                                  |
|                                                 | ③ 利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たっていますか。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | はい・いいえ | 予防条例<br>第67条第3項                                                  |
|                                                 | ④ 利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努め、利用者が有する能力を阻害する等の不適切なサービスの提供を行わないよう配慮していますか。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | はい・いいえ | 予防条例<br>第67条第4項                                                  |
|                                                 | ⑤ サービスの提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めていますか。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | はい・いいえ | 予防条例<br>第67条第5項<br>平18-0331004<br><br>平18-0331004<br>第4の三の2(1)   |
|                                                 | ※ 基本方針について、特に留意すべきところは、次のとおりです。<br>(1) サービスの提供に当たっては、一人ひとりの高齢者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として行われるものであることに留意しつつ行うこと。<br>(2) 介護予防の十分な効果を高める観点からは、利用者の主体的な取組が不可欠であることから、サービスの提供に当たっては、利用者の意欲が高まるようコミュニケーションの取り方をはじめ、様々な工夫をして適切な働きかけを行うよう努めること。<br>(3) サービスの提供に当たって、利用者ができないことを単に補う形でのサービス提供は、かえって利用者の生活機能の低下を引き起こし、サービスへの依存を生み出している場合があるとの指摘を踏まえ、「利用者の自立の可能性を最大限引き出す支援を行う」ことを基本として、利用者のできる能力を阻害するような不適切なサービス提供をしないように配慮すること。<br>(4) 提供された地域密着型介護予防サービスについては、介護予防小規模多機能型居宅介護計画に定める目標達成の度合いや利用者及びその家族の満足等について常に評価を行うなど、その改善を図らなければならないものであること。 |        |                                                                  |
| 55<br>指定介護予<br>防小規模多<br>機能型居宅<br>介護の具体<br>的取扱方針 | ① サービスの提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行っていますか。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | はい・いいえ | 予防条例<br>第68条第1号<br>平18厚労令36<br>第66条<br>平18-0331004<br>第4の三の2(2)④ |
|                                                 | ※ 制度上は週1回程度の利用でも所定点数の算定は可能ですが、利用者負担等も勘案すれば、このような利用は必ずしも合理的ではなく、運営推進会議に通りサービスの回数等を報告し、適切なサービス提供であるかどうかの評価を受けることが必要です。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |        |                                                                  |

| 項 目 | 確 認 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 点 検    | 根拠法令                                                             |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|------------------------------------------------------------------|
|     | <p>※ 指定介護予防小規模多機能型居宅介護は、通いサービスを中心として、利用者の様態や希望に応じて、訪問サービスや宿泊サービスを組み合わせサービスを提供するという弾力的なサービス提供が基本であり、宿泊サービスの上限は設けず、重度の者であれば、運営推進会議に対し報告し、評価を受けることを前提として、ほぼ毎日宿泊する形態も考えられます。</p> <p>しかしながら、ほぼ毎日宿泊するような者が増え、他の利用者の宿泊に対応できないような状況になれば、他の利用者が適切にサービス利用できるよう調整を行う必要があります。</p>                                                                                                                                                                                       |        |                                                                  |
|     | <p>② 介護支援専門員は、利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定介護予防支援の具体的取扱方針及び介護予防支援の提供に当たっての留意点に沿って、介護予防サービス計画を作成していますか。</p> <p>※ 介護支援専門員は、介護予防サービス計画と介護予防小規模多機能型居宅介護計画を作成しなければなりません。</p> <p>※ 介護支援専門員は、地域包括支援センター（介護予防支援事業者）の職員が行う業務と同様の業務を行うことになります。</p> <p>※ サテライト事業所の介護予防小規模多機能型居宅介護計画については研修修了者が作成します。</p>                                                                                                                                                                   | はい・いいえ | <p>予防条例<br/>第68条第2号</p> <p>平18-0331004<br/>第4の三の2(2)①</p>        |
|     | <p>③ 介護支援専門員等は、利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、他の従業者と協議の上、サービスの目標、目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した介護予防小規模多機能型居宅介護計画を作成するとともに、これを基本としつつ、利用者の日々の様態、希望等を勘案し、随時適切に通いサービス、訪問サービス及び宿泊サービスを組み合わせた介護を行っていますか。</p> <p>※ 主治医又は主治の歯科医師からの情報伝達や介護支援専門員が開催するサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の状況を把握・分析し、指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供によって解決すべき問題状況を明らかにし（アセスメント）、これに基づき、支援の方向性や目標を明確にし、提供するサービスの具体的内容、所要時間、日程等を明らかにしてください。</p> <p>※ 介護予防小規模多機能型居宅介護計画の様式については、事業所ごとに定めるもので差し支えありません。</p> | はい・いいえ | <p>予防条例<br/>第68条第3号</p> <p>平18-0331004<br/>第4の三の2(2)①</p>        |
|     | <p>④ 介護支援専門員等は、介護予防小規模多機能型居宅介護計画の作成に当たっては、地域における活動への参加の機会の提供等により、利用者の多様な活動の確保に努めていますか。</p> <p>※ 多様な活動とは、地域の特性や利用者の生活環境に応じたレクリエーション、行事、園芸、農作業などの利用者の趣味又は嗜好に応じた活動等をいいます。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                  | はい・いいえ | <p>予防条例<br/>第68条第4号</p> <p>平18-0331004<br/>第4の三の2(2)②</p>        |
|     | <p>⑤ サービス内容等への利用者の意向の反映の機会を保障するため、介護支援専門員等は、介護予防小規模多機能型居宅介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又は家族に対して説明し、利用者の同意を得ていますか。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | はい・いいえ | <p>予防条例<br/>第68条第5号</p>                                          |
|     | <p>⑥ 介護支援専門員等は、介護予防小規模多機能型居宅介護計画を作成した際には、遅滞なく利用者に交付していますか。</p> <p>※ 介護予防小規模多機能型居宅介護計画は、5年間保存しなければなりません。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | はい・いいえ | <p>予防条例<br/>第68条第6号</p> <p>予防条例<br/>第65条第2項第2号<br/>【独自基準(市)】</p> |

| 項 目 | 確 認 事 項                                                                                                                                                            | 点 検    | 根拠法令                                              |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|---------------------------------------------------|
|     | ⑦ サービスの提供に当たっては、利用者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、地域住民との交流や地域活動への参加を図りつつ、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、通いサービス、訪問サービス及び宿泊サービスを柔軟に組み合わせることにより、妥当適切に行っていますか。               | はい・いいえ | 予防条例<br>第68条第7号                                   |
|     | ⑧ 利用者一人一人の人格を尊重し、利用者がそれぞれの役割を持って家庭的な環境の下で日常生活を送ることができるよう配慮してサービスを提供していますか。                                                                                         | はい・いいえ | 予防条例<br>第68条第8号                                   |
|     | ⑨ サービスの提供に当たっては、介護予防小規模多機能型居宅介護計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行っていますか。                                                                                                  | はい・いいえ | 予防条例<br>第68条第9号                                   |
|     | ⑩ サービスの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又は家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行っていますか。                                                                                       | はい・いいえ | 予防条例<br>第68条第10号                                  |
|     | ⑪ 通いサービスの利用者が登録定員に比べて著しく少ない状態が続いていませんか。                                                                                                                            | いない・いる | 予防条例<br>第68条第11号<br><br>平18-0331004<br>第4の三の2(2)⑤ |
|     | ※ 登録定員のおおむね3分の1以下が目安です。                                                                                                                                            |        |                                                   |
|     | ※ 登録定員が25人の場合は通いサービスの利用者が8人以下であれば、著しく少ない状態といえます。                                                                                                                   |        |                                                   |
|     | ⑫ 登録者が通いサービスを利用していない日においては、可能な限り、訪問サービスの提供、電話連絡による見守り等を行う等登録者の居宅における生活を支えるために適切なサービスを提供していますか。                                                                     | はい・いいえ | 予防条例<br>第68条第12号<br><br>平18-0331004<br>第4の三の2(2)⑥ |
|     | ※ 適切なサービスとは、通いサービス、宿泊サービス及び訪問サービスを合わせて概ね週4回以上行うことが目安となります。                                                                                                         |        |                                                   |
|     | ※ 訪問サービスは身体介護に限られないため、利用者宅を適宜訪問し、見守りの意味で声かけ等を行った場合でも訪問サービスの回数に含めて差し支えありません。                                                                                        |        |                                                   |
|     | ⑬ 介護支援専門員等は、介護予防小規模多機能型居宅介護計画に基づくサービスの提供の開始時から、介護予防小規模多機能型居宅介護計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも1回は、介護予防小規模多機能型居宅介護計画の実施状況の把握(モニタリング)を行うとともに、利用者の様態の変化等の把握を行っていますか。 | はい・いいえ | 予防条例<br>第68条第13号<br><br>平18-0331004<br>第4の三の2(2)⑦ |
|     | ※ 計画期間が終了するまでに1回はモニタリングを行い、利用者の介護予防小規模多機能型居宅介護計画に定める目標の達成状況の把握等を行ってください。                                                                                           |        |                                                   |
|     | ⑭ 介護支援専門員等は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて介護予防小規模多機能型居宅介護計画の変更を行っていますか。                                                                                                      | はい・いいえ | 予防条例<br>第68条第14号<br><br>平18-0331004<br>第4の三の2(2)⑦ |
|     | ※ モニタリングの結果により、解決すべき課題の変化が認められる場合等については、必要に応じて介護予防小規模多機能型居宅介護計画の変更を行ってください。                                                                                        |        |                                                   |
|     | ⑮ 介護予防小規模多機能型居宅介護計画の変更を行う場合も、①～⑬に沿って行っていますか。                                                                                                                       | はい・いいえ | 予防条例<br>第68条第15号                                  |

| 項 目          | 確 認 事 項                                                                                                                                                                                                                                                                              | 点 検    | 根拠法令                                                                                              |
|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第6 変更の届出等    |                                                                                                                                                                                                                                                                                      |        |                                                                                                   |
| 56<br>変更の届出等 | <p>① 事業所の名称及び所在地その他厚生労働省令で定める事項に変更があったとき、又は休止した当該指定居宅サービスの事業を再開したときは、厚生労働省令で定めるところにより、10日以内に、その旨を市長（<u>長寿介護課</u>）に届け出ていますか。</p> <p>※ 集団指導資料および甲府市ホームページに掲載している「変更届提出書類一覧表」の項目に変更があった際には必ず変更届を提出してください。</p> <p>※ 「介護給付費算定に係る体制届」に係る加算等（算定する単位数が増えるもの）については、算定する月の前月15日までに届出が必要です。</p> | はい・いいえ | <p>法第78条の5<br/>第115条の15<br/>施行規則<br/>第131条の13<br/>第1項第5号<br/>第140条の30第2号<br/>留意事項<br/>第1の1(5)</p> |
|              | <p>② 事業を廃止し、又は休止しようとするときは、その廃止又は休止の日の1月前までに、その旨を市長（<u>長寿介護課</u>）に届け出ていますか。</p>                                                                                                                                                                                                       |        |                                                                                                   |